

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

9 - 2015

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

日経によるFT買収

巨額買収は「大ファウル」

デジタル時代の先導が先決

坪田 知己

(京都工芸繊維大学特任教授、元日本経済新聞社記者)



日本経済新聞社の英フィナンシャル・タイムズ

(FT)グループ買収が公表されてから、さまざまな評価が、雑誌やネットで明らかになっている。日経のデジタル戦略の設計者だった私から見ると、この買収は大ファウルだったと思う。1600億円をつぎ込む前にやるべきことはたくさんあった。やってしまったことはもう後戻りができない。この際、日経が行くべき道について、今回の買収を絡めて述べてみたい。

経済三大紙だが、読者層が違う

最初に押さえるべきポイントは、読者層の違いである。現在、FT、米国のウォールストリート・ジャーナル(WSJ)、日経が世界三大経済紙とされているが、この三つは、性格がかなり異

なる。

FTは紙とデジタルで74万読者を抱え、世界に広がっている。だが、読者は政策担当者、超富裕層、金融業界などで、この層は、頑張っても世界に100万ぐらいしかない。WSJは、地方紙ばかりの米国で数少ない全国紙で、部数は200万部。富裕層向けであり、投資家寄りの新聞である。

一方、日経は、純粋な経済紙ではない。もともとは「兎町の株屋の新聞」だったが、大きく飛躍したのは1960年代以降だ。社会面、運動面、文化面などを充実させ、一般紙の性格を持った。文化面の評価は高く、69年には文藝春秋の「菊池寛賞」を受賞した。運動面も「コンパクトでピリリと辛い論評」でファンが多い。

目次 (9月号)

日経のFT買収は「大ファウル」……坪田 知己	1
両紙の価値観の違いに懸念……小林 恭子	6
「戦後70年に想う」(6)……川満 信一	8
鬼頭判事補謀略事件の取材秘話……前澤 猛	12
汚職体質一掃できるかFIFA……園部 和弘	16
特派員リレー報告④台北……大月 克巳	21
日記で読む昭和史(51)……国分 俊英	30
マスメディア関連の裁判を見る(76)……佐藤 英雄	34
【メディア談話室】 記者会見では「きかんけん かけん」……井内 康文	24
【プレスウオッチング】 「戦後」はもう終わっている?……小池 新	28
【海外情報〈米国〉】 デジタル収入増へ激しい競争……津山 恵子	26
【放送時評】 戦争の語り部として問われるTV……音 好宏	36
【海外情報〈中国〉】 青書が照らし出すメディア・社会事情……高井 潔司	32
書評『アメリカ文化外交と日本』……会田 弘継	38
編集後記・読者の声……	39
調査会だより……	40

電子版を含めて約300万の読者を抱えているが、コアな読者は勤勉なビジネスマンだ。また高学歴の女性にもファンが多い。基本は家庭で個人が読む新聞である。かつては一般紙との併読率が高かったが、近年は単独読者が9割以上だ。日経にとって最大の財産は、約300万の読者

からの「信頼」である。その観点から見て、今回の買収は必要なことだったのだろうか。

日経の喜多恒雄会長、岡田直敏社長は、今回の買収を、日経のグローバル化、デジタル化への大きな前進だと言っている。

日本発の経済情報を世界に発信し、世界の優れた経済情報を日本の読者に提供するのが「グローバル化」だとしても、「相手は誰？」が問題だ。

FTの提供する情報は、日

経の大半の読者には参考にならない。FTの情報が必要とする日本人は大抵、英文が読める。逆に日経の情報を必要としている（「ビジネスマン」）層は、FTの読者層（超富裕層）とは異なる。「それなのになぜ買収なのか？」。それは、喜多会長、岡田社長の職歴と関係しているが、その点については後述する。

日経・電子版が成功した理由

現在、日本の新聞業界でのデジタル事業では、日経の独り勝ち状況だ。43万のデジタル読者を抱え、収益率も高く、採算ぎりぎりの「紙の新聞」に代わる収益源になっている。日経・電子版が成功している理由は、読者ニーズに答えているから



記者会見する喜多恒雄会長（右）と岡田直敏社長（2015年7月24日東京で、AFP＝時事）

である。

1994年に、日経社長室で「マルチメディア担当次長」になった私は、80年代のパソコン通信黎明期（らいめい）からの友人や、米国新聞社（ニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、シカゴ・トリビューンなど）の視察を通して、電子新聞に必要な要素を拾い出した。

一つは「速報」だ。

日経は、1日1600本の速報を金融のディーリング端末に流している経済通信社でもある。この速報の中の一般向きの情報を柱にして、特ダネ以外の情報は、新聞の配布時間を待たず、速報することにした。

95年にインターネットがブームになった頃、新聞社の幹部は、「紙面を家庭のパソコンにネット配信する」ことが電子新聞だと考えていた。

私は、「大事なのは紙面ではなく、ニュースそのもの」と一貫して主張した。1日に2回配送する新聞だからレイアウトが必要だ。しかし、レイアウトする時間をカットして、生のニュースを提供することが、読者へのサービスだと考えた。紙面はレイアウト完了後に見せられるが、速報優先がネット時代の読者の最大のニーズとした。

二つ目は「機能性」。

WWW（ワールド・ワイド・ウェブ）の特徴は、ボタンとリンクでほかの情報にジャンプできる点だ。これを活用して、自社サイト内や、外部のサイトにリンクを張って、関連情報に案内できるようにするのが第一だ。

また、自社の過去記事のデータベース検索を可能にしたり、用語解説をポップアップで見せるなど、ネットとデジタル機器の機能をフル活用することも重視した。

三つ目は「カスタマイズ」だ。

紙の新聞は、読者全員に同一の情報を届けるが、個々の読者のニーズは異なる。運動面から読む読者もいれば連載小説から読む読者もいる。また、自社と同じ業界の記事は漏れなくチェックしたいという要望もある。そのためにキーワードを登録して優先的に必要な記事を見せることが、コンピューター的には可能だ。それをアピールすることを掲げた。

日経・電子版は以上のようなポリシーで作られている。90年代の終わりに、私がこの方針を示し、その後、デジタル部門で引き継がれてきた。

もう一つは、日経の情報が「生産財」である点だ。

「生産財」とは、製品を作るために供される財物のことだ。1万円の製品を作るのに9900円のコストをかけても、1000円の利益が出る。つまり、日経に9900円払っても、1万円の売り上げがあればOKだ。実利的な情報が日経にはふ

んだんにある。

一般紙の情報はほとんどが「消費財」であり、それを知ったことによる利益はほとんどない。

また、株式などでは、1秒でも早く情報を得て売買すれば、利益になる。そういう点で、経済情報、必要としている人にとって、ある種死活問題にもなる。

そうした情報の性格から、私は日経がデジタル化に適した媒体だと考え、80年代から、「将来は電子メディアの会社にする」と言い続けてきた。

ピラミッドからネットワークへ

私は、1981年にアルビン・トフラーの『第三の波』を読み、84年にパソコン通信を趣味として始めてから、ICT（情報通信技術）で、社会や暮らし、仕事がどう変わるかを注視し、随時論文や本を書いてきた。

ICTを基盤とする革命は、18世紀に英国で起きた産業革命に匹敵するものになり、人類の生活や意識、社会構造が大きく変わっていく。それはまだ黎明期にすぎない。成熟するにはまだ30年とか50年が必要だと思う。

日経・電子版も、まだ幼稚園レベルで、大学生レベルになるまでには、まだ20年ぐらいは必要だと見ている。

デジタル時代の到来で、最初に起こったのは「紙の百科事典の衰退」だった。

しっかりした紙の百科事典を作るには、多数の執筆陣と10年以上の年月がかかる。全部そろえる

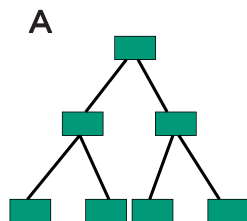
と数十万円にもなった。ところが、今ではほとんどの人はウィキペディアで調べる。誤記や偏向もあるが、「取りあえず」の情報は得られる。

もう一つはスピード感だ。有名人の死亡情報が流れると、ウィキペディアの記述は1時間もしないうちに書き換えられる。

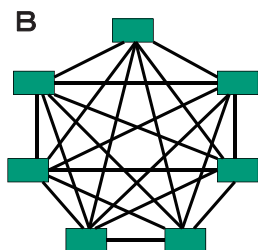
この構造は、左図でよく分かる。これがコミュニケーション革命なのだ。

7人のメンバーに情報を伝えるという課題だ。Aでは、「チャネル最少の法則」が働く。コミュニケーションコストが高いからだ。そこで、情報伝達はピラミッド構造になり、頂上に「親分」「権威者」が居座る。百科事典の例で言えば、さまざまな事実が権威者である大学教授とかに報

情報伝達コストの激減が組織や社会を変える



伝達コストが高い時代は「チャネル最少の法則」が働き、組織はピラミッド型になる



伝達コストが激減するとチャネルが増え、組織がフラット化する

告され、それが書籍化され、一般に下達されるといふ形だ。

現在はBが標準になっている。ネット上での情報伝達コストはほぼゼロ。だから7人の場合、全てのチャネル（計算上21チャネル）で情報を流せる。どこにも権威者はいない。あるルートの情報と別ルートの情報が違うこともあるが、それが自然だ。

私は、20年ほど前に、このことを「ボトルネック問題」と呼んで、講演などで話していた。

メディア構造もそういう変化のただ中にある。従来は、事件が起これば、取材の特権を持つ記者が現場に行つて取材して、原稿を書いていた。今は、事件現場の通行人が撮った写真が、ツイッターでネット上に拡散される方が早いし、リアルでもある。

社会への告知のボトルネックは、新聞社の輪転機・販売網であり、放送局の放送免許だった。それに付随する人々が情報を操り、高収入を得ていた。

それに新聞記者は、あくまで「聞いて書く人」だった。例えばノーベル賞の研究内容でも、記者がどこまで分かっているかはさまざまだ。昔は新聞、テレビでしか伝えられないが、受賞者本人がネット上で書いた方が、知識のある人には半可通の記者の記事よりよほど価値がある。

このようにして、狭い通路を独占していたメディアに対して、広大なバイパスが通って、情報はそこで行き交っているのが現状だ。

私も、かなりの情報をフェイスブックで友人がリンクする形で得ている。友人がその方面の専門家であれば、1次情報の不足分を鋭く指摘してくれることもある。

デジタル時代の知識人は既存メディアの情報から「常識」を得るのではなく、ネットを通じて専門家とのソーシャルな関係から常識を形成する方向に動いている。メディアはそうしたソーシャルな情報交換のハブのような位置を占めるのが今後の在り方だと思う。

私が日経にいた最後の10年間、運営していたICT専門家のフォーラム「日経デジタルコア」はその実験だった。

特定個人の代理人が未来のメディア

このように、メディア構造もピラミッド（ヒエラルキー）構造からネットワーク構造に変わる現在、既存メディアの地位は相対的に沈下している。

私は二〇〇〇年以前から、このことを、『「1対多」から『多対1』への移行』として、論文や講演で発表してきた。

権威ある機関に密着して、不特定多数の大衆にニュースを伝えるのが「1対多」の既存メディア。一方、未来のメディアは特定個人のエージェント（代理人）となって、知るべきことを的確に伝えることになる。MITメディアラボの所長だったニコラス・ネグロポンテ氏が言った「ブロードキャッチ」である。

こうなる理由は、「情報氾濫」だ。インターネットの普及で、私たちが手に入れられる情報の量は数百倍に膨れ上がったといわれる。図書館や博物館に行かずとも、その場からネットで入手できる。

そもそも「情報」というものは、個人の意思決定を支援する材料だ。

駅に行けば、スマホの乗換案内で目的地までの経路を選択する。ピンポイントの天気予報を見て、傘が必要かを判断する。経済情報であれば、自分の持つ株の価格をチェックして売買を判断する。そのため情報が必要なのだ。

5W1Hは、記事を書くときに「いつ（When）」「どこで（Where）」「だれが（Who）」「何を（What）」「なぜ（Why）」「どのように（How）」の要素が必須だということだ。それはそのまま、情報ビジネスに当てはまる。だれに、いつ、どこで、何（情報の中身）を、どのような手段（How）で情報を渡すかということだ。

新聞は1日2回のプッシュ型だが、デジタルは24時間プッシュであり、いつでもプル（情報を引き出す）できる。そういうデジタル情報環境の実現がメディアの到達点だ。

日経の読者はアクティブであり、考える読者だ。それだけにこうしたサービスの価値を認める人たちでもある。日経にアクセスすれば、企画会議の前に関連情報が用意されるのが理想形だ。こういうスタイルはFTとの連携とは別物だ。

「事実発見」の日経と「評論」のFT

日経とFTの差については、もう一つ重要なポイントがある。

東芝の不正経理事件とか、2011年に発覚したオリンパスの損失隠し事件などで、FTは厳しい論評を行った。FTの得意は分析であり、論評だ。

報道には、事実発見と評論があり、日経の得意は「事実発見」（ファクト・ファインディング）の方だ。

私は新人の頃、東大阪の中小企業で「これは世界中でわが社しか作れない製品なのです」と、飛行機の運航制御に使われる部品を見せてもらい、製造工程も見た。後年、デスクになって、若い記者に、日本の製造現場の優秀な技術とその継承について取材させ、「日本の製造業」という連載を日経産業新聞で展開したことがある。

経済はマクロとミクロに分かれ、ミクロ経済の現場では、細かな工程の改善や技術開発、販売の工夫が切れ目なく行われている。その集積が国家経済、世界経済（＝マクロ経済）になっていく。ノーベル賞に輝いた青色LED（発光ダイオード）の開発と実用化はミクロ経済の話である。

日経は、日経本紙と日経産業新聞、MJ（日経流通新聞）を通じて、事実の発見・報道に注力してきた。これが勤勉なビジネスマンには重要な情報だからだ。

日経は毎年6月ごろに「シェア調査」を実施す

る。自動車などは登録台数という公的統計があるので、シェアは明確に分かるが、ほとんどの製品・サービスのシェアは闇の中だ。メーカーから出荷個数の数字をもらって集計すると、シェアの総計が150%を超えたりする。そうすると大手の量販店や、卸問屋を取材して修正する。

1990年頃、パソコンのシェアについて、日経が最大手のメーカーのシェアを「40%台」と発表し、シェア50%以上を標榜^{ひょうぼう}していた同社の社長が「日経には広告を出さない」と激怒した。

そういう激しいせめぎ合いの中で、「読者にとって必要な情報」を提供している。それが日経を支え、読者の信頼を維持している。

東芝の不正経理事件でもFTなどは、外部から「許されないこと」と激しく攻撃する。

私は記者時代の最後の担当企業が東芝、日立、三菱電機だった。私が現役なら、日経との関係が良好な幹部を通じて、何が原因だったのかの事実をしつかり調べ、再生を模索する幹部とともにその道を探ろうとするだろう。

批判するのは簡単だが、数万人の社員がいる企業には、家族を含め膨大な「暮らし」が内蔵されている。彼らの将来を考えるのが、日経らしい報道だと考える。

ところが、日経の中でも記者の姿勢は一つではない。喜多会長、岡田社長など、93年就任の鶴田卓彦社長以降、日経のトップは経済部系・特派員経験者（日経の経済部は財務省、日銀、金融機関が取材対象）が独占してきた。彼らはマクロ経済

系であり、一般企業のビジネスマンの情報ニーズとは遠い世界にいる。

マクロ経済系の記者にとつて、FTは「栄光のブランド」だが、前述したようにそうした情報の需要層は限られる。日経の主要読者はミクロ系だという自覚があるなら、FTが最善のパートナーという判断ははずだ。

今回の買収に関して、自社のポジション、相手のポジション、読者層の差を踏まえてのことなのかと言え、大いに疑問がある。

日経は、喜多社長時代にNAR (Nikkei Asian Review) というメディアを創設し、アジアへの情報発信に力を入れている。軌道に乗せるため、現場はかなり苦労していると聞く。

こうしたメディアは「誰のためのメディアなのか」をしつかり事前調査したのだろうか。「出してみれば読者が付くだろう」といった漠然とした考えで事業展開しても成功しない。

経済メディアはコンテンツを売るビジネスではなく、読者（ユーザー）の実利的なニーズに応えるのが第一義なのだ。

社員、株主に買収意図伝わらず

私は、メディアについて講演する時に、「信頼がメディアの生命線」と必ず言う。

ところが、日経の経営陣を見ていて、社員との信頼関係に相当問題があると感じている。

資本金30億円、年間売上高1700億円の会社が、1600億円の買収をするのは、「歴史的決

断」である。それが、社員にもその意図がきちんと説明されていないし、株主（私もOBなので少数株主である）にも説明がない（8月14日現在）。菅義偉^{よしのり}官房長官や麻生太郎財務相の歓迎発言を紙面に載せる前にやるべきことはそれだろう。

社内では「年金が減額されるのではないか」とか、「冬のボーナスが減りそうだ」「利益を上げるためのノルマが厳しくなる」といった声が広がっているという。

権力を持つものは、やはり、顧客の幸せ、社員の幸せを第一義に考えるべきだろう。

とはいえ、買収は既成事実だ。下手に連携を図らず、FTの価値を維持し、将来的に売り先を見つめるべきだ。

日経幹部が評価しているのは、現在までの「紙の新聞」の時代に形成されたFTの栄光だ。本稿で書いたようなデジタルによるメディア激変を先導するのが先決で、そのためには1600億円の1割もかからない。

まずやるべきは、経営者自身がフェイスブックやツイッターなどデジタルのツールを自在に使い、10年後、20年後のメディア環境を体感することだろう。

【筆者略歴】つばた・ともみ 東京教育大学文学部卒。1972年日本経済新聞社入社。産業部次長、社長室、マルチメディア局企画開発部長、電子メディア局次長、日経メディアラボ所長を経て、2009年定年退職。日経のデジタル戦略の立案、米AOLとの提携に従事した。著書に『2030年 メディアのかたち』（講談社）など。

日経によるFT買収

両紙の価値観の違いに懸念 「英国魂の売却」と衝撃

小林 恭子^{きんこ}

(在英ジャーナリスト)



日本経済新聞社による英フィナンシャル・タイムズ（FT）グループの買収は日本のみならず、英国でも大きなニュースとなった。FTグループは世界的な経済紙FTなどを発行し、過去57年間、英出版社ピアソンが所有してきた。発表直前での合意となったため、日経社内はもろろのこ

と、FT編集部内でも買収話は驚きをもつて受け止められた。

日経は経済紙という点で英国ではFTに相当する。ただ、英国内で「ニッケイ」と聞いてすぐに分かる人はそう多くはない。記憶にあるとすれば「日経インデックス」の日経である。そこで、「何だかよくは知らないが日本の新聞社がFTを買ったらしい」という話として伝わる中で、驚きや衝撃（その国の文化と分かち難く結び付いた新聞が外国の、しかも非英語圏、かつ西欧でさえない国の新聞社に買われた）、「一体これから何が起きるのか」という不安が英新聞界を襲った。

人員削減はあるのか？

発表のあった7月23日と24日のFTやガーディアン^①の報道を見ると、FT社内が「騒然とした」

後、「人員削減はあるのか」、「経営陣や編集幹部の交代の可能性は？」などの疑問、懸念が湧いてきたようだ。

懸念されるのも無理はない。古くはメディア王ルパート・マードック氏率いるニューズ・コーポレーションによるタイムズ紙とサンデー・タイムズ紙の買収（1980年代）、近年ではチョコレイト会社キャドベリーの米クラフトフーズへの売却（2012年）など、所有者が変わると経営陣が変わり、当初は「人員削減はない」と言っても実際にはあるのが普通だからだ。

しかし、FTの編集幹部による説明や日経経営トップから編集スタッフによる電子メールで、「人員削減は予定されていない」「編集幹部の交代はない」ことが分かってきた。

英国の新聞が外国企業の所有下に入ったことへの寂しさを表明した人もいた。23日夜のBBCラジオの番組「ワールド・トゥナイト」に出演した元FT編集長のリチャード・ランバート氏は、買収話を歓迎しながらも、「英国企業ではなくなっただけ」と述べている。

日本の製造業について著作がある作家イーモ

ン・フィングルトン氏は、「日本の成功を過小評価することをやめよう」と題する原稿をガーディアン紙（24日付電子版、以下同）に寄稿し、日本経済がいかに優れているかを書いた。ただ、英企業が外国企業の傘下に入るのは「長期的なトレンド」であって珍しいことではないとしながらも、FTの売却は「英国がその魂を売ったことを意味する」と締めくくった。知日派の作家の発言であるだけに、衝撃の大きさが伝わってくる。

英国の新聞が非英国人の手中に入ったのはタイムズ以外にも複数ある。カナダ人のエイトケン家が大量紙デリー・エクスプレスを買い（1916年）、高級紙インディペンデントもロシアのレベデフ父子が所有している（2009年）。

FTの場合は19世紀の創刊以来、ロンドン金融街シティーの拡大とともに部数を伸ばしてきた歴史を持つため、英国を代表する新聞として格別の思いを抱く人が多いのかもしれない（もちろん、シティー自体が国際化の先頭に立ち、「ウイングランド化」という言葉を生んだほどではあるのだが）。

尾を引きそうな編集権の独立問題

現在までに英国の新聞界やFTの読者が最も心配しているのは「編集の独立性が保たれるかどうか」だ。ピアソン社は「編集権は一切干渉しない」方針を採ってきた。

外国企業に自国企業を買収された経験が長い英国では、この点が大きな関心事になる。ニュー

ズ・コーポレーションによるタイムズとサンデー・タイムズの買収後の大幅な編集人事の変更はよく知られており、また07年に同社が米ダウ・ジョーンズを買収してその傘下にあったウォールストリート・ジャーナル紙を手中にした時も同様の編集・経営陣の変更が行われた。

日経側は編集権の独立の保障を繰り返しているが、デーリー・テレグラフ紙は「頃合いを見計らって、編集および経営幹部を本社から、あるいは英国や米国のほかの新聞社からFTに送り込むのではないか？」と書いた(23日付)。

FTにはこの点を懸念する読者からの投稿が相次ぎ、その一つは、先のランバート元編集長、彼の前後の元編集長による連名の投稿(「編集長の継続した独立がFTの鍵だ」、24日付)だった。ピアソン社がFTの編集の独立性を守ってきたために、読者は「所有者の商業的および政治的な利益によって報道が改変されていないことに自信を持つことができたし、才能ある記者の雇用が可能だった」。現在のところ、「新たな経営体制の下で編集の独立性が保障されていない」ので、日経は何とかしてほしい、と訴えた。

「編集の独立性」を求める英メディアは、日経のジャーナリズムをどのように捉えているのか。

テレグラフの記者は米ニューヨーク・タイムズ紙の記者によるツイート(「日経は」基本的に日本企業のPRマシンだ」を引用している(23日付)。ガーディアンのコラムニストは「日経は金融スキャンダルを暴くことを専門としていない」

「注意深く慎重に保守的に動く」と評した(26日付)。

一方、英ニュース週刊誌エコノミストの元編集長で一時東京支局長でもあったビル・エモット氏は日経のジャーナリズムを弁護した(FT、27日付)。「事を荒立てない日経の報道は日本社会や読者がそうした報道を望むから」。権力に挑戦する報道を好む英国のニーズに合うのがFTの報道であり、それぞれの新聞がそれぞれの国に合った報道をしている、と説明する。

これに対し、元オリンパスの社長マイケル・ウッドフォード氏が自分の体験を書いている。2011年、オリンパスの粉飾決算などの不正に気付いたウッドフォード氏はFTに内部告発した(最初のスクープは日本の雑誌「FACTA」による)。

8月5日付でFTの読者欄に掲載された手紙の中で、ウッドフォード氏は「日経は企業社会日本に近過ぎる」とか、もし「オリンパス事件の頃に日経がFTの所有者であつたら」米英の他の大手紙に駆け込んでいただろう、と書いた。日経の喜多会長は会見で「FTの哲学や価値観は私たちのものと全く同じ」と述べたが、これにウッドフォード氏は全く同意しない、という。

FTと日経の「価値観の違い」を指摘した声はほかにもあった。その一つはガーディアンの23日付の社説である。同紙はメディアのグローバル化の一つの帰結として、日経によるFTの買収は「良いニュース」だとする。しかし、日英の考え方や新聞文化の違いを説明する。

買収話の発表時、東芝の不適切会計が明るみに出た。日英でも「上司が法外な業績を求めれば、部下がそれに従おうとして粉飾に手を伸ばすのは同じだ」が、「日本ではこうした犯罪は犠牲者がないものとして受け止められる」。一方、米英では「株主の権利が強いため、株主が犠牲になったと見る」。FTは株主の権利に比重を置いた姿勢であり、「日経がそうであるかは疑わしい」。

オリンパス事件の場合も、FTはスクープしたが、「日経はどうしても報道しなければならなくなるまでしなかった」。日本のメディアが「腐敗しているのではなく、国の文化同様、(相手に)敬意を表するからだ」。アングロサクソン型のジャーナリズムはそうではない、「何物にも敬意を表しない」。

後者のジャーナリズムについて筆者が言葉を補足するとすれば、大企業、政府、高級官僚、ほかの利益団体など、一切のことに遠慮せず、書くべきことを書く姿勢のことだろう。果たして、日本の新聞はどうだろう。何かに遠慮して書かない、という姿勢はないだろうか。

もし「FTと価値観は同じ」と思うのであれば、「企業社会のPRマシン」と言われた現状を変えるため、日経側は、「日本のジャーナリズムにはこういう気骨がある」「日経はこんなジャーナリズムを実践している」など、自分たちの言葉で積極的に情報発信していく必要があるのではないだろうか。他媒体に自己を規定されたままで良しとしないことを願っている。

戦後70年に想う (6)

「もう基地は造らせない」

辺野古に凝集する沖縄の意志
大量虐殺戦争の原罪

川満信一

(元沖縄タイムス記者、詩人)



戦争の酷さは戦場だけではない。戦前の非人間的処遇、戦後処理の無責任による塗炭の労苦など、ことばにできない個々の歴史が埋もれたままになっている。戦時を体験しない世代は、この重い体験をバーチャルの世界に押しやって、人ごとのように想っているが、兵器の進化した今後の戦争が、どのような凄惨な事態を招くか——本気で考えてみなければなるまい。

思想を殺して近代化した時代

自分史を振り返ると、何という因果な時代に生を受けたのか、という感慨が湧いてくる。国をはじめ世界的にも破滅的な暴走へのスタートラインとなった1932(昭和7)年にわたしは宮古島で生まれた。琉球王府と島津藩の二重支配下で、1637(寛永14)年から「人头税」という極悪税制が敷かれ、1903(明治36)年まで続いた。この旧慣温存の制度と、急進的日本近代化のための富国強兵策によるダブルパンチで、特に宮古、八重山の島人は生き地獄を這いずっていた。

「悪政は飢えた虎より怖い」という古人のことばがあるが、飢えや恐怖は人間を人間でない存在に変える。税を逃れるために手足を切断したり、泥棒を当たり前にしたり、「ヤマダ」(山ごもりの山賊)になったり、子殺しも親殺しも見て見ぬふりをして、こもごも生き延びる手段を選択してきた。庶民からは巻き上げ、独占資本には利益を累積させ、資本とつるんだ軍部には過剰な予算を配分して、日清、日露戦争では多大な出費をした。

明治初期の自由民権思想は葬られ、大正時代にあだ花のように咲いた「デモクラシー」や共産主義、アナキズムなども息の根を止められ、もはや政党政治も成り立たなくなり、軍閥独裁政治の体制へ移行しようとする暗い時代が、私の生まれた昭和7年である。

日本の近代化をめぐる思想の蓄積は、36(昭和11)年の二・二六事件、翌年の第1次人民戦線事件までに、全て地下に葬られてしまった。この間に、思想を殺して政治の体制を方向付けるといふ、日本の国家運営の体質ができてしまったのである。軍部大臣現役武官制復活と、思想犯保護観

察法の公布によって、民間からものを言わせない軍部独裁政権へのルールが敷かれてしまった。

その時代に、メディアはどんな役割を演じていたのか。新聞・ラジオは天気予報まで禁止され、大日本言論報国会、日本文学報国会などは国家権力の動向に警鐘を鳴らすどころか、率先して国民を破滅へ導く役割の片棒を担ぐしかできなかった。

戦後はメディアの自己断罪を十分にしないまま、天皇や戦前の軍部政権に責任を転嫁し、時の体制と同調してきた。その結果として、こんにちの新聞バッシングという逆立ち状況が現実化している。

〈この駄文を書いている時、朝刊のトップ記事「安保法案 あす採決方針」が飛び込んできた。代議制民主主義のからくりを利用した「数の暴力」を存分に活用するわけだ。ここで日本の知性が一歩引けば、盧溝橋事件から日中戦争へと泥沼化した昭和前期と似たようなルートをたどるしかないだろう。情報統制が大本営化してからでは、もう手の打ちようがないのである。〉

憲法の身勝手な解釈で、集団的自衛権の世界的拡大をたくらむ自民党政権と公明党は、憲法学者や知識人の多数から「憲法に違反する」と異議を出されても、鼻先でせせら笑うような対応しか見せていない。政党とは世論をバックに成り立つというのが常識のはずだが、この国の知識人の発言と、政党を支える世論の隔たりは、病理学的な分析が必要ではないか、と疑わせるほどひどい。

戦前の旧制中学は成績よりも家計の事情を優先

して判断したらしく、クラスの4、5人だけが放課後の受験勉強に残された。うらやましくて教室の窓からこっそり授業の様子をのぞき見したのを見つかり、制裁を受けたことも忘れられない。

軍作業のための大学入学

進学をあきらめ、漁師になるつもりでいたのに、戦後の6・3制教育制度で新制中学3年に編入することになり、二つ下の連中と机を並べたら、年の功で成績優秀。先生の説得で高校へ進学した。高校へ入学して間もなく、裁判所の防空壕に避難させていた蔵書が掘り出され、物置小屋を利用して図書館が開設された。

日本文学全集、世界文学全集など、手当たり次第に読んだ。日本語の山頂ははるかに高い。分からないのが大半だが、物語の筋を追うことはできるから、知識欲の飢えを癒やすには十分だった。学校の成績はがた落ちになったが、気になるどころか、妙なプライドさえ付きまわった。

間借り先の隣家4、5軒と契約して、離れた井戸から水を汲み、用水を満たすのが当時のアルバイトだった。労働は苦にならなかったが、万年空腹はこたえた。

卒業を控えて、級友たちはそれぞれ進学コースを選び、成績に応じて国費、私費の本土留学や琉球大学への受験準備に入った。旧制中学受験のときの屈辱感がトラウマになっていた。間借り先のブローカーから受験料を貸してもらい、人並みに受験だけはした。沖縄本島に渡れば米軍の作業に

就いて借金を返すという約束で、ついでに船賃も借りて那覇に渡った。町はがれきと金網で戦災の無残な風景だった。3日ほど中部（現うるま市）辺りをうろついていたが、つてもなく軍作業にはありつかなかった。途方に暮れて那覇へ引き返し、町中をうろついていると、シマの先輩で琉大に進学しているM兄にばったり出会った。

「合格の張り紙が出されているのに、おまえはどうして登録に来ないんだ。すぐ締め切りだよ」と言う。「いや、進学するつもりはないです。それよりも誰か軍作業に紹介してくれるつてはなか」と問うと、大学に入れば、軍作業はいくらでもあるし、寄宿舎も食事も心配ないという。

それならばと後について行って登録し、部屋（米軍払い下げのコンセット^(注)）も割り当てられた。琉大はがれきになった首里城跡にバラックでできていたが、中庭の広場や教室の周辺はがれきがいっぱいで、授業の合間にはその片付けで難儀した。午後になると、軍作業アルバイトを募集するトラックが来て、学生らを那覇軍港へ運んだ。

（注）かまぼこ型の兵舎。

廃虚の中のバイタリティー

こちらが学生生活を楽しんでいる間に、沖縄の戦後社会は、驚くべきバイタリティーで変化していた。八重山、与那国を中継港とする台湾その他の「密貿易」はよく知られているし、米軍基地物資を盗み出す「戦果アギヤー^(注)」も公然の秘密だ。

（注）「戦果を挙げる者」という意味。

戦後、沖縄の基本企業を興した人物たちのほとんどはその両方、あるいはいずれかに関わっている。沖縄通運（宮城善兵）とか国場組（国場孝太郎）、オリオンビール（具志堅宗清）、新聞社までも背後では何らかの関わりを持つているのである。那覇市のメインストリートは「国際通り」である。また市場へ向かうアーケード通りは「平和通り」である。これは、高良一^{たから はじめ}という不思議なキャラクターの人が、国際劇場と平和館（映画）を造り、娯楽に飢えていた人たちに、芝居や映画を提供して大当たりしたことに由来する。高良は、島人の常識を超えた発想をする人でもあった。

昔から処刑場として恐れられていた町外れの丘に、当時としては超一流のホテルを建て、とかくのうわさを巻き起こした。しかし、そこを東急が買い取り、本土復帰をまとめるために来沖した佐藤栄作首相が宿泊して一躍、全国に知れ渡った。東急ホテルはさらに大浜グループの「おもと総合病院」に改修され、規模を拡大している。

高良のつまずきは、中城^{なかつぐ}城址の活用だった。中城城址は東西に海を見渡せる勝景の地である。折からの観光ブームを考えれば、城址を活用した観光総合施設を構想するのは当然であろう。だが、完成した施設はオープン間際に建築法違反とかで営業停止になった。残骸が幽霊屋敷になって、痛ましい夢の跡を残している。

この高良と浅からぬドラマを演じながら、戦後の復興の裏方を務めた真栄城徳松^{まえばし ともまつ}という人がいる。波乱万丈の生涯を送った臥薪嘗胆^{がしんしょうたん}の見本で

あるが、経緯を語れば大長編になるので省略する。

戦災を一部免れた宮古島には、戦前の新聞社の活字が残っていた。沖縄本島で捕虜収容所から解放された人たちが、新聞事業を再興しようと計画、捕虜収容所周辺で、米軍の無料機関紙という形式で「ウルマ新報」を発刊した。ガリ版刷りで新聞とは名ばかりのお粗末なものだったようだ。

その那覇支局の看板を立てた高良は、宮古に戦災を免れた新聞活字があることをかぎつけ、活字調達を企画した。早速、真栄城に連絡を取り、印刷機と活字、映写機とフィルムの調達を相談。バッテリーの条件としては新聞用紙10巻、ドラム缶入りガソリン、タイヤなどを船に積めるだけ準備しておくということだった。

戦後の県紙創刊に秘話

名護市の許田港沖合で夜9～11時の間に取引するという約束で、真栄城は注文の品目を集め、米軍用船にコネをつけて久米島へいったん陸揚げし積み替えて許田港へ向かった。指定の時間に許田へ着くと、高良はジープで待っていた。

荷物を引き渡すと、高良は新聞用紙3巻だけを渡し、それだけしか調達できなかったと告げた。

「残りの品は」と聞くと、「それは米軍基地内の集積所にあるから、案内しよう」と言う。見つかったら殺されるから、捕まらないよう夜明け前までには出港せよとのこと。とんでもない事態になってしまった。命懸けの「戦果アギヤー」でガソリン13本とタイヤ15本を盗みだし、密航者の弱みもあるが、経緯を語れば大長編になるので省略する。

つて文句も言えずに帰港したという。

戦時中に日本軍の統制で1紙（「沖縄新報」）に統合された沖縄の新聞は、軍の広報紙でしかなかった。それも首里の司令部撤退とともに廃刊となった。戦後の「ウルマ新報」（45年）は、そういう新聞人たちの忸怩たる思いもあって、創刊されたのである。

「ウルマ新報」は民営化して「うるま新報」に名称を変え、活版の有料紙となった。危険を冒して仕入れた宮古の新聞活字や印刷機によって、戦後沖縄の新聞の歴史がスタートした、ということとはほとんど知られていない。「うるま新報」は51年に「琉球新報」と社名を変更して、現在に至る。

一方、「沖縄タイムス」は48年に創刊された。「吾々はアメリカの暖かい援助の元に生活している。この現実を正しく認識することはとりも直さずアメリカの軍政に対する誠実な協力であり、またこれが沖縄を復興する道である」と社長高峯朝光は創刊の辞を書いている。紙の割り当てや、社屋資材の仕入れなど、アメリカ軍政府の了解、協力なしには適えられなかった時代の、社交辞令的な言葉である。

「戦後70年」という。この間の沖縄における言論界の起伏は到底語り得ない。

わたしが琉大に入学した年には、学生新聞部の何人かが「原爆展」を開いた理由で退学になっており（第1次琉大事件）、わたしが関係した「琉大文学」も発刊停止処分を受け、6人が停・退学処分された（第2次琉大事件）。人民党の機関紙

「人民」など、米軍政批判をした他の媒体も発刊禁止を受けて、「言論暗黒の時代」ともいわれた。

新聞も雑誌も、その創刊理念だけで権力に向かうのは難しい。権力に対して民衆が批判し、反抗する。その事実を新聞が伝える。すると意図せずとも新聞の紙面、論調は権力チェックの背骨をしっかりと立て直す。デスクよりも、現場記者の問題意識の方に比重が懸かっている。

沖タイで原潜寄港の企画記事

私は56年に沖縄タイムスの記者になった。94年まで38年間、新聞社のお世話になったが、その間、記者としてはボークばかりで、先輩たちから煙たがられた。ただし、隠された使命感に燃えていたので、苦にもしなかった。

50年代、学生のころの強制土地収用反対闘争から、新聞社での労組闘争、米軍の政策批判など沖縄施政権返還の72年まで、いや、現在に至るまで情況に翻弄されつ放しである。

鈍感なのか打たれ強いのか、条件が悪ければ悪いなりに、転んでもただでは起きないという強さがある。いつの間にか身に付いているようだ。

復帰を前に激動していた沖縄へ、鹿児島支局から戻ったのは68年末だった。久しぶりに本社勤務になったものの、担当先は冴えない厚生局だった。ところが原水爆禁止運動が盛り上がり、その最中に米軍の原子力潜水艦が那覇軍港へ頻繁に出入りして、放射能問題がクローズアップされてきた。

原潜の主管は厚生局だという。しかし、当時の

琉球政府には放射能測定器の一つもなく、無策のままだった。既に世界各地で原潜の排出する放射能事故に関する報告が出ていたので、手当たり次第に資料を取り寄せ、「黒い原潜」という題で連載を始めた。プルトニウムやウランなど放射能が人体に及ぼす危険性やその半減期といった初步的な知識を学んで、政府がその対策を講じていない無責任さを追及した。

担当局長の更迭や、放射能測定の特許採用まで進んだのはよかったが、伏兵は意外なところから反撃してきた。10回ばかり連載を進めた時である。20人近い人たちが編集局長室に乗り込み、「この記事を書いている記者を出せ」とねじ込んできた。編集局長はソ連抑留から復員した腹の据わった比嘉盛香という方だった。「記事掲載の責任は自分が負っているから、話は自分が聞こう」と相手になった。後から聞いたら「市場で海産物が売れなくなり、漁師も商人も困っている。新聞はわれわれの生活をどうしてくれるんだ」との抗議だったという。いわゆる「風評被害」というヤツだが、これには参った。放射能の危険性は間違いないし、かといって魚が売れなくて生活に支障を来しているというのも現実である。

辺野古「ゲルニカ」

さすがに米軍は、都市地区の真ん中へ原潜を寄港させることの危険を考慮したのか、それ以後は島の反対側のホワイトビーチへ寄港しているが、海域における食物連鎖を考えると、問題が解決した

ことにはならない。この未解決は辺野古へと続く。辺野古の新基地建設をめぐる20年間の混乱は、まるでピカソの「ゲルニカ」である。

法治国における常識のフレームを破り、これでもか、これでもかと国家権力のやり放題が積み重なって、「馬が牛なのか、人間がゴミくずなのか」とあつげに取られる事態の連続である。

50年代の米軍による土地強制接収の頃は沖縄戦の体験がまだ生々しく、戦争につながるものも嫌だという感情と、何はともあれ生活を立てなければ、という目先の問題がせめぎ合っていた。村落共同体における人々のしがらみは、都市を生きた人々の想像を超え、目に見えない拘束力を持っている。結局、辺野古村は米軍の基地と折り合いを付けるしか生活の方法はなかった。

物資にものを言わせた米軍の占領は、窮乏を忘れさせる、あだ花を咲かせた。本土における「朝鮮戦争特需景気」に匹敵する「ベトナム戦争景気」で、基地周辺の市や村にはドルの嵐が吹き荒れた。死を予告された兵士たちが、もらった給料を一晚、二晩で使い切ろうとするから、使う方も受け取る方も金銭の感覚がまひしてしまう。

しかし、「世界の憲兵」を自任した米軍の世界的展開は、その膨大な維持費が膨らみ国の財政を圧迫。そこへリーマン・ショックが襲って、アメリカ帝国の野望は衰退せざるを得なくなった。

日本における駐留軍の維持費を肩代わりさせる政策の進展とともに、基地周辺への恩恵は潮が引くように消えていった。「思いやり予算」による

基地内施設の新装は日に日に進められるが、兵士たちが基地の外で無謀に金を落とすことはなくなった。あだ花を咲かせた基地周辺の歓楽街は次々に扉を閉ざし、明かりの消えた廃虚のように変わっていった。辺野古周辺の米軍と折り合いを付けた生活の象徴であった歓楽街もその例に漏れない。

その間に湾岸戦争、アフガニスタン、イラクなど中近東戦争への出動で、沖縄の基地は世界の戦争にほとんど関わりを持つてきた。また、嘉手納基地周辺の民家の井戸水が燃えだしたり、毒ガス移送作戦とやらが展開されたり、沖縄市の国体運動場の整地で数百本の枯れ葉剤と疑われるドラム缶が掘り出されたり、いわゆる基地公害の元凶が次々明るみに出ている。

かつて東京はオウム真理教のサリン事件で恐怖に襲われたが、沖縄で毒ガス移送の軍用大型トラックの列を目の前にして、サリンやその他の化学兵器をこれだけ準備しているのが現在の軍隊だと認識すれば、「集団的自衛権」うんぬんと、戦国時代の川中島合戦のイメージで戦争を考えている人たちの戦争観がむなしくなる。

ベトナムの枯れ葉剤で焼かれたマンガローブ林や、後遺症の奇形児たちを目撃した目に、運動場の下から掘り出されたドラム缶の中身を二重写しにしたとき、ジェノサイド（大量虐殺）という現代の戦争の原罪が焼き付けられる。いかなる意味でも「もう軍事基地は造らせない」という辺野古に集約された沖縄の意志は、戦争の被害・加害を超えて立っているのである。

読売の鬼頭判事補報道

「謀略電話事件」の深層

なぜ2カ月も伏せられたのか？
政治部長が三木首相に問い合わせ

前澤 猛



(ジャーナリスト、元読売新聞論説委員)

今回取り上げるテーマは、戦後最大の汚職事件といわれる「ロッキード事件」そのものではありません。その事件をつぶそうとした現職裁判官による巧妙な謀略事件絡みであり、さらに、その謀略事件の抹殺を謀ったと疑われても仕方ないメディア内の不本意な事件です。

話を進めるために、まずロッキード事件から説明しましょう。39年前の1976年は「ロッキード事件」の年といわれました。「首相の犯罪」として世間を騒がせたこの事件は、読売新聞選定のその年の十大ニュースのトップを占めました。さらに「田中角栄・前首相逮捕」(2位)、「ロッキード総選挙」(5位)、「謀略電話事件」(6位)と、この事件に関連した計4件が十大ニュースに入ったのです。

しかし、この謀略事件を知る人も少なくなったと思われるので、まず、その概略を紹介します。

【ロッキード事件】2月4日、米国上院の多国籍企業小委員会の公聴会で、ロッキード社が日本、オランダなどの有力者に、多額の工作資金をばらまいたことが暴露された。航空機売り込みの

ため、児玉誉士夫を代理人にして、現職の首相だった田中角栄ら日本の政財界有力者に賄賂を提供した——などの事実が明らかにされた。東京地検、警視庁、東京国税局は2月24日、捜査史上初の3庁合同による強制捜査に踏み切り、判明した工作資金は約37億円に上ったという。

【田中前首相逮捕】東京地検特捜部は7月27日、田中角栄前首相を、丸紅から受け取った5億円の外為法違反容疑で逮捕。8月16日、受託収賄、外為法違反で起訴した。

【ロッキード総選挙】事件の余波で12月に総選挙となり、自民党は大敗、事件の徹底究明を掲げた三木武夫首相が退陣した。

ロッキード事件つづしの謀略

以上は、読売新聞刊の記録集「十大ニュースに見る戦後の四〇年」の記述を参考にしました。

ところで、この小論の眼目である「謀略電話」はどうなのでしょう。同じ記録集は、大要次のように書いています。

【謀略電話事件】京都地裁の鬼頭史郎判事補が布施健最高検検事総長を装って八月四日夜、三木

首相に電話をし、ロッキード事件に関し架空の捜査方針を承認させようとした。また、それ以前に、共産党宮本顕治委員長の身分帳(刑事事件記録)を違法に網走刑務所から入手したことも明らかになった。

その後、同判事補は翌77年3月、国会の弾劾裁判所で罷免判決を受け、法曹資格を失いました。

また、東京地検は軽犯罪法違反(官名詐称)で起訴し、78年6月に渋谷簡裁で拘留26日の有罪判決を受けました。身分帳事件では職権乱用罪に問われ、83年2月、差し戻し審の東京地裁で懲役10月、執行猶予2年の有罪判決を受け、それぞれ確定しました。後年、法曹資格は回復しましたが、弁護士会への入会を断られ、弁護士になれません。

私が主に関わったのは、この「謀略電話事件」です。もっとも、当時から多くのメディアは、この特異な事件を「偽電話事件」と呼んでいます。そして、事件と判事補には多くの謎が付きます。い、今に至るまで全容は隠されたままなのです。

特にジャーナリズムの観点からの謎は、読売新聞が取材開始の同年8月初めから記事掲載の10月末まで、なぜ2カ月以上も事件を伏せていたのか、という点でしょう。そうした謎を解くカギは、事件初報(76年10月22日朝刊、次頁に掲載)の翌日23日付朝刊に載った次の社説(要旨)で暗示されています。(傍線は筆者)

社説【謀略電話とその背後の徹底究明を】
京都地裁の現職裁判官、鬼頭史郎判事補が、ロ

讀賣新聞

THE YOMIURI SHIMBUN
第35991号 (財) ©読売新聞社1978

10月22日 金曜日
昭和51年(1976年)
発行所
院新新聞社
東京都中央区新大塚1-7-1
郵便番号100
電話(03)242-1111
郵便振替口座番号4-612



裁判官が首相に謀略電話

口事件 検事総長の名かたる



架空の捜査報告

中曾根氏逮捕どうする？

8月4日の夜

録音テープを持つ
首相の言葉
聞えらうか?

番号つけ金額を公表

90
ユ
ニ
ツ
ト
の
灰
色
13
人

検察審が審査開始

地檢に全資料求める

灰色高官の 公訴見送り

24日と26日
中国、重要放送

編集

鬼頭氏から特ダネ提供の接触

い。しかし、逆に政治的な意図から出た計画的な
 犯行ととる人の方が多いだろう。

この社説が暗示した謎解きのカギは次の二点。

①社説が述べているように、この事件は「読売
 新聞の調べでわかった」のですが、取材したのは
 は、実は記事掲載より約70日も前だったのです。

②そして、読売が報道に踏み切ったのは決して
 自主的にではなく、社説の言うように「うわさが
 流れ」たため、具体的には国会で追及を受ける直
 前の、いわば「急迫した緊急避難」だったのです。

では、その間の2カ月、読売新聞社内では一体何
 が起きていたのでしょうか。

い。しかし、逆に政治的な意図から出た計画的な
 犯行ととる人の方が多いだろう。

この社説が暗示した謎解きのカギは次の二点。

①社説が述べているように、この事件は「読売新聞の調べでわかった」のですが、取材したのは、実は記事掲載より約70日も前だったのです。

②そして、読売が報道に踏み切ったのは決して自主的ではなく、社説の言うように「うわさが流れ」たため、具体的には国会で追及を受ける直前の、いわば「急迫した緊急避難」だったのです。

が起きていたのでしょうか。

ここで、事件と私との関わり方を明らかにします。当時、私は読売新聞の論説委員でありながら、この事件の渦中に放り込まれたのです。社会部の敏腕記者2人の助力を得て取材を進め、記事も執筆しました。

そして、前記の社説も書いたのですが、それは、この事件を追っていた気概や自負からではなく、むしろ、それまで報道を抑えられていたジャーナリストとしての憤懣と悔恨からだったのです。以下、取材から報道に至るまでの経緯を説明します。

76年8月6日。外国為替管理法違反という別件で東京地検に逮捕されていた田中前首相に対する勾留延長と、本件の受託収賄容疑での立件が迫っていました。鬼頭裁判官から私に「田中訴追につ

いて、三木首相が布施検事総長に直接電話で指揮権を発動した。その証拠のテープを入手したので、会いたい」という特ダネ提供の電話がかかってきました。

それまでも、鬼頭氏からは数回、裁判に関連した極秘情報を受けていました。いずれも正確なものでした。しかし、布施氏は、歴代の検事総長の中でも、特に政治性のない人物として知られていました。たまたま東京を離れていた私は、鬼頭氏との面会に、あえて2日間の猶予を置きました。

古巣の社会部のデスクに、取材内容は明かさずに、無理を承知で元司法記者を派遣してもらい、本社近くのホテルの一室にテープレコーダーを設置しました。

鬼頭氏が持参したテープの中身は、4日の深夜、布施検事総長を名乗る人物が三木首相にかけてきた電話による2人の会話でした。『検事総長』は、執拗に「起訴すべき中曽根（康弘氏）の訴追を見送り、違法性のない田中を起訴するよう取り計らってよいか」と指揮権発動をそそのかしていました。1時間の長電話でしたが、首相の答えは曖昧で、「指揮権を発動する」という明確な言質は与えませんでした。

「布施」が「鬼頭」本人であることは、推定できました。偽電話の内容も、ひそかに再録音しました。鬼頭裁判官は当時、団体ツアーで海外にいました。4日昼に香港から急きょ1人で帰国したのです。そして、複雑な事件状況を把握し、その晩に偽電話をしています。単独犯ではなく、明らかに計画的にロッキード事件つぶしを狙った謀

略グループの存在が推定されました。鬼頭氏は布施が鬼頭自身であることと、情報提供が「違法な田中訴追を阻止するためだ」とほのめかしました。

かくして記事はつぶされた

8月10日、読売新聞はこの謀略事件の報道方針を決めるため、編集局総務（局長代理）主宰の首脳会議を開きました。論説委員の私は出席せず、社会部長が説明役でした。ここで予想外の事態が生じたのです。

ロッキード事件の取材や報道は社会部が中心で、政治部の介入は極力抑制されていました。ところが、この会議の部屋に、呼ばれていなかった渡辺恒雄政治部長（当時）が入室しました。そして、一連の取材経過を聞くと、独断でいきなり三木首相に電話をかけました。取り次いだのは、元読売政治部記者の中村慶一郎秘書官です。

会議から出てきた社会部長が、「報道は駄目になった」と、経過を次のように説明しました。

「渡辺さんが『三木首相に偽電話のことを聞いたら、否定したんだ。首相が否定したんだから、記事には出来ないよ』といい、結局、報道は断念することになった。でも渡辺さんは『4日の電話は本当にあったんだね』と言って笑っていたよ」

本来、ジャーナリズムの常識では、微妙なニュースの当事者には取材の最終段階で当たる、つまりコンタクトを取るようになっていきます。それまでに、必要な情報を収集しておくから、最後に当事者が否定しようが、肯定しようが、記事掲載への支障も生じないわけです。強大な権力による

「記事つぶし」を避けるための社会部的経験でもあります。しかし、そのルールを逸脱した渡辺氏の政治的言動によって、この報道は途中で挫折させられることになったのです。

敗北感を味わいながら、その後も、社会部はベテラン記者2人を付けてくれ、私たちは取材を続けていました。偽電話の再録音の音声の鑑定では、金田一春彦氏が、鬼頭氏を知らないままに、彼の出身地を特定したのにはびっくりしたものです。また、鬼頭氏を説得して自首を勧め、彼なりの動機を語った「告白」を録音しました。

その一方で、渡辺氏は間もなく、三木首相と会食の機会を持ちました。これが「戦後最大の政治記者」（前記・中村氏の表現）がいかんにして政治的人脈と政界影響力を築いてきたか、その実体なのでしょう。

報道スタートと社内体制確立

こうした落胆と苦渋を強いられていた後、事態が急変したのは2カ月後の10月21日のことです。

社会部の記者から「明日、参院ロッキード特別委員会で、読売が何か重大なニュースを隠している、と追及されるそうです」という極秘情報もたらされました。その情報がなかったら、読売新聞の信頼性は完全に失われるところでした。

編集局は、急きょ体制を整え、編集主幹、編集局長の決断で謀略事件特別チームをつくりました。そして、直ちに記事を執筆し、10月22日付朝刊の1面と社会面のトップで、この事件を報道しました。こうして、鮮やかなスクープの形になり

ましたが、実のところは、危機一髪で国会や社会の非難を免れたのです。

その日から国会、最高裁、検察庁はこの事件の対応に引きずり回されました。また、しばらくは、「偽電話の内容」「鬼頭の告白」など、読売の独占的な報道が続きました。そのため、各紙はそうした幾つかの重要な情報を、「読売の報道によれば……」という異例のスタイルで報道せざるを得ませんでした。

しかし、読売は有頂天になっていたわけではありません。国会、検察庁、最高裁との対応に迫られました。そして何よりも、読者や他のメディアから投げ掛けられる疑問や批判に的確に答えられる社内体制づくりを急がされました。

それまでの社内の一部の反ジャーナリズム的策動とは正反対に、一度報道に踏み切った後の社の結束と態勢は固く、そして効果的でした。

私たち取材チームのキャップには、社会部長を超えた編集局次長が就き、報道の内容については、編集主幹が自由な執筆を保証しました。そうして、報道姿勢として、「事実は一切隠すことなく真実を伝える」という基本原則を据えました。

法律・倫理顧問団を委嘱

さらに、報道への側面支援として、5人の法律家を顧問弁護士に委嘱し、法とメディア倫理に関わる困難な問題に備えました。今では考えられないことですが当時、新聞社は大げさに言えば、いかなる法権力も踏み込めない「治外法権的な聖域」を自負していました。ですので、少なくとも

読売新聞には顧問弁護士がいなかったのです（ただ1人の顧問弁護士は、別会社の「読売ジャイアンツ」との契約でした）。

顧問を快諾し、日夜を分かつたない助言と、当局との折衝をいとわなかったのは元高裁長官、元高検検事長、元裁判官や後年、最高裁裁判官になった弁護士、内外メディア法の専門家などでした。

この顔触れに共通していたのは、法曹界で一目置かれた経歴・識見の持ち主であるだけでなく、法律家でありながら、ジャーナリズムへの理解が深く、今で言うコンプライアンス（法令順守）より、むしろメディア倫理を優先させていたことです。東京地検による記者尋問は拒否し、証拠提出（再録音テープ）には強く抵抗しました。

メディア倫理上の難問の一つは、「取材源の秘匿義務」原則と報道との整合性でした。前述のように、報道に当たっては一切事実を隠さないことを基本方針としていましたが、鬼頭裁判官は刑事事件の容疑者であると同時に情報源でもあったのです。にもかかわらず、初めからその情報源のアイデンティティーを明示したのです。

その二律背反への回答は、「取材源なぜ公開したか——謀略電話と本紙の報道について」という社告で明らかにしました。2千字に及ぶ長大な社告の理論的構築は、ハーバード大卒の言論法専門家によるものです。

その骨子は「取材源秘匿の義務は、新聞記者の生命だが、取材源と記者との間に通常存在する信頼関係がないので、国民の知る権利に應える報道の使命が優先する」というものでした。

10月末の初報以降、メディアは数カ月にわたってこの事件報道に翻弄（ころもよ）されましたが、読売新聞社は、こうした万全な体制を敷いて報道に当たったため、幸いにメディア倫理上の批判や非難は起きませんでした。

社内タブーとなった謀略事件報道

余事になりますが、正体不明の電話で、取材記者の家族が脅迫されたりもしました。一方、この事件報道で、読売新聞は数十万部増やしたと販売局から感謝されました。「週刊読売」の編集長からは、「2週連続完売」という報告を受けました。

今でも、この報道について、「なぜ新聞協会賞に応募しなかったのか」と聞かれます。どう答えたらよいのか、難しい……。本当の意味でのスクープとは言えないし、調査報道でもないでしょう。しかし、最大の理由は「報道後の対応はともかく、それまでの2カ月の空白の理由を、ジャーナリズムの見地から読売新聞は恥じるところなく、どう弁明できるだろうか」という点にあります。

編集局長からも勧められた社長賞や局長賞など、全ての申請を辞退したのは、今でも当然だと思っています。ただ残念なのは、論説委員長を経て、現在まで30年にわたって渡辺恒雄氏が主筆を務めている読売新聞社内では、「謀略電話事件報道」が禁句となっていることです。

読売新聞の読者が選定する十大ニュースの一つに値する事件が、「読売新聞百二十年史」（94年11月刊）と「読売新聞百四十年史」（2015年3月刊）でも、一切触れられていません。

FIFA 激震

金権汚職体質一掃できるかが鍵

スポンサー離れが加速する恐れも

園部 和弘

(時事通信社運動部次長)



国際サッカー連盟（FIFA）の汚職疑惑の概略についてはご存じの方も多いと思うが、簡単に説明させていただきたい。

米司法省当局者が5月末、FIFA総会直前、FIFAの幹部が集まっていたスイス・チューリヒのホテルを早朝急襲し、スイス当局と協力して現職の副会長を含む14人を巨額の汚職容疑で逮捕した。

起訴状によると、1991年から現在までの多様な贈収賄やマネーロンダリング（資金洗浄）の事実を指摘し、2010年ワールドカップ（W杯）招致では、南アフリカ政府および招致委員会から1000万ドルが投票の見返りとしてトリニダード・トバゴ（北中米カリブ海）のワナー元副会長らに渡ったとされている。

幹部のリベート要求は昔から

米司法省が賄賂の証拠をつかんだのは、南米選手権や北中米ゴールドカップ大会におけるテレビ放映権、マーケティング権の見返りとしてリベートを要求したという証言があり、それに基づいて

口座を調べたという話が伝わっている。銀行口座を調べてマネーロンダリングの証拠を突き止めるという、映画「アンタタッチャブル」でマフィアが取り締まられる場面を思い起こすが、実はFIFAの幹部によるリベート要求の話は古くからある。私が現場にいた頃も、02年ワールドカップ招致に動いていた日本の関係者が雑談交じりに、「FIFAの理事は、ある意味マフィアのようなものだね」と話していた。もちろん日本はそれに応じていないと思うが、相当無理な要求をされるのだろうなと推測した記憶がある。

ブラッター会長はこれまでのところ、汚職の容疑者に含まれていないし、6月初めの会長選挙で、圧倒的支持とまではいかなかったが、5度目の当選を果たした。ところが、その後、突如辞任を表明した。今年の12月から来年3月までの間に臨時総会を開いて新たな会長を選ぶことになっている（その後、来年2月26日に決定）。

W杯開催地の決定は理事25人の投票で

FIFAのワールドカップは4年に1度行われ

る世界最大のスポーツイベントで、オリンピックに比肩するものと言ってよい。その開催地は、アジア、欧州、北中米など、各大陸連盟から選出された理事25人の投票で決まる。18年のロシア大会と22年のカタール（アジア）大会までは既に決定済みで、26年大会からは総会での投票による開催国決定という方法に変更されることになっている。

そこでなぜ常に汚職問題が取り沙汰されるのかと言えば、ワールドカップの放映権料とマーケティング料などで莫大な収益を生むからだ。例えば14年ブラジル大会の収益は40億ドル（約4960億円）にも上る。この莫大な利権が生じる大会の開催地を、わずか25人で、話し合いも含めて投票で決めることになっていて、買収する側にとってはやりやすく、メディアを中心とするいろいろな疑惑が取り沙汰されているのがFIFAの歴史だ。

日韓大会でも礼金支払い報道

実は02年日韓大会に関しても、南米連盟内部通報者の証言として、日本協会が招致成功の礼金として150万ドルを送金したとスペイン紙は報じている。日本協会は全面的に否定しているが、13年前の02年日韓大会が決まったのは1996年で、ブラジルを代表する当時のアベランジェ会長が「2002年は日本単独開催」と話したことからは始まった。そもそもワールドカップの歴史上、共催はないので、当然日本は単独開催のつもりでい



FIFA 総会で新会長に選出されたブラッター氏（左）とアベランジェ前会長＝98年6月（AFP＝時事）

たが、アベランジェ会長が支持する日本と、欧州、アフリカ諸国をまとめた韓国との一騎打ちになった。そこに会長選をめぐる駆け引きも絡んで、アベランジェ会長から共催を提案され、単独開催を目指した日本は泣く泣く受け入れた。もつと強硬にやれば単独開催できたのではないかという説もあるが、苦渋の決断で致し方なかったと日本の関係者は話している。

ワールドカップ開催地決定に当たって、合法、非合法含めて、いろいろな形で支持を取り付けるという行為は常に招致活動の中で行われてきたことであり、招致する側が各大陸連盟の理事に「あ

なたの連盟の利益になるような、こういう支援ができます」と提示するのは、当たり前といえば当たり前だ。

それを現金で渡すことはあまりないと思うが、仮にあったとしても、それを各大陸連盟あるいは各国協会のために使えば問題ないことになる。しかし、理事の中にはそれを自分のポケットに入れたしまう人がいて、そのたびに追及されるようなことはよくあったというのが実情だ。

IOCは委員が100人以上

FIFA同様、オリンピックの開催地を決めるのも大変な作業だが、決定的に違うのは、オリンピックは国際オリンピック委員会（IOC）の委員の投票で決めるが、委員は100人以上いるから買収は難しいという点だ。

とはいえ、FIFAと同じようなことが問題になったことはある。02年のソルトレークシティー（米国）冬季五輪に関する疑惑が1998年に発覚し、その後、IOCは投票権のあるIOC委員の候補都市訪問を禁止するなど、それまであった倫理規定をさらに厳格化し、買収ができないような改革を試みている。

オリンピックの歴史をさかのぼれば、98年に日本で開催された長野オリンピックについても、激しい招致活動が行われ、長野がソルトレークシティーに勝ったのだが、巨額な賄賂こそなかったものの、IOC委員が訪問した際に高額なおみやげ

を渡したり、接待をしたのではないかという疑惑はあった。しかし、それが問題になったのはオリンピックが終わった後で、長野五輪組織委員会の帳簿が消失していたこともあり、真相は解明されなかった。巨大な利益を生む大会の招致合戦はきらい事では済まない激しいもので、多分あったのだらうと思われるのも不思議ではない。

IOCにしろ、FIFAにしろ、おカネのやりとりで大会の開催地が決められるのは良くないことで、疑惑を生まないような対策を組織として取らなければいけない。100人以上が投票するIOCが先にそれに取り組みきつかけを得て、その後は疑惑が持ち上がることはなかった。

どこまで真相究明されるか

今後、FIFAの組織改革を進めるためにも、どこまで真相が究明されるか、それがまず最大の焦点だと思われる。今回の起訴は司法取引で得た証言を根拠にしており、司法省が民間の活動に贈収賄を問えるのかという疑問もある。ブラッター会長は「悪いのは組織ではなく個人だ」と主張しているし、南米、北中米の理事らの不正にブラッター会長を含むFIFA本部がどこまで関与していたのか解明されなければいけないが、なかなか難しい。仮に解明されず、うやむやになったとしても、FIFAの在り方がこのままでよいわけではない。どういう形で改革をすべきかという意味でも、次期会長選は重要なものになる。

フレンドリーだが強権的な面もある現会長

今のブラッター会長は79歳のスイス人で、6カ国語を駆使し、常にこやかで、フレンドリーな人だ。90歳を過ぎたアベランジェ前会長の下で事務局に入り、とんとん拍子に出世して事務総長になり、アベランジェ氏の片腕としてFIFAを取り仕切ってきた。アベランジェ氏が98年に退いた後、会長に就任したのだが、事務総長時代から途上国の建設資金を支援するプロジェクトに収益を配分し、アジア、アフリカを中心とする自身の支持基盤を強固にしてきた。

ワールドカップを中心とするFIFAの事業を拡大し、テレビ放映権などを高くして財政基盤を固めたという面でも手腕を発揮している。フレンドリーな半面、強権的な面もあって、何か問題が起きると、思い付きでいろいろなアイデアを出し、朝令暮改は当たり前、前言を何度も翻す信用の置けない人だという声もある。欧州出身のブラッター氏だが、欧州の中では味方よりも敵が多い。欧州中心に反対勢力が根強く、特にイングランドはほとんど彼を敵視している。

次期会長選には元日本代表監督のジーコ氏がまず手を挙げ、やる気満々の様子だが、彼は監督としてもあまり優秀だったとは言えないし、利権の渦巻くFIFAの中をどうやってまとめしていくのかとなると、はなはだ心もとない。

今年5月に行われた会長選で負けたヨルダン協

会会長のフセイン王子も再出馬に意欲的だ。欧州連盟のプラティニ会長の声もあるが、本人がまだ態度を表明していないし、ジーコ氏同様、現役時代はスーパースターだったが、組織運営に手腕を発揮したという実績はない（プラティニ氏は7月末に出馬表明）。

となると、今後の成り行き次第では、辞任を表明した際に出馬しないと断っていたブラッター会長が「仕方がないから私がもう一度出る」と言っ

拘束恐れ(?) 米国入り避けた

ブラッター氏は自分に捜査の手が及ぶことを危惧して、自分が退くことによってそれを免れようとしたのではないかという見方もある。皆さんもカナダで行われた女子のワールドカップをテレビでご覧になったと思うが、FIFAの会長は開催地に行き、表彰式では優勝国にワールドカップを渡すのが普通だ。ところが、ブラッター会長は自分が拘束されるのではないかと恐れて行かなかったという説もあるし、ここ数年、彼は一度も米国に入国していない。

いずれにしても、今後FIFAが金権汚職体質を一掃し、透明性のある組織に改革できるかどうかが一番の関心事だが、捜査が進み、スポンサー離れが加速すれば、サッカーのイメージは深く傷つくことになる。世界的な大口スポンサーの一つ

であるコカ・コーラはブラッター会長が辞任した際、「21世紀に合った構造と組織にFIFAを改革する手助けになるだろう」という声明を出している。日本のFIFA理事はしばらく不在だったが、今回の総会で久しぶりに復活した田嶋幸三日本協会副会長は「うみを出し尽くさないといけない。改革に向け、適した人材が必要だ」と話している。

改革断行の動き見られず

ただ、そうした人材が存在するのか、はなはだ心もとない。強力なリーダーシップを持って改革を断行しようという動きは、今のところ見えてきていない。会長選に名乗りを上げている人からも、具体的に何をどのように改革していくのかという声は聞こえてこないのが現状だ。

今回、会長選で実際に投票が行われたのは、ブラッター会長が2002年に再選された時以来、13年ぶりのことで、その前は無投票や話し合いで決まっていた。今回は記憶にないぐらいの久々の投票で、しかも、IOCのように電子投票ではなく、1カ国1カ国、投票用紙に書く方式で2時間ぐらいかかり、朝刊の締め切りをまたいでしまった。

結局ブラッター会長が、3分の2には届かなかったが、圧倒的多数を集めて5度目の当選を果たしたわけだ。それがなぜ、その直後に辞めると表明して、選挙を実施し新しい会長を決めると言っ

たのか。

ロシアとカタールのW杯、変更の可能性も

18年、22年のワールドカップの開催地は既にロシアと中東のカタールと決まっているが、この2大会は同時に決めた。それまでは大会ごとに決めていたのを2大会同時に決めることによって、大陸間のローテーション的な意味合いを持たせたこともあるが、駆け引きが複雑になり、さらに激しく買収が行われたという疑惑もある。FIFAも調査して、決定的な証拠はなかったと一度は結論付けたが、その後、スイス当局が再調査に着手している。それでもし投票に不正があったと証明されれば、18年、22年のワールドカップ開催地をもう一度決め直す可能性もある。

しかし、18年ロシア大会の予選は既に始まっているので、失うものの大きさを考えれば、実際に決め直すことは難しい。カタールの方は時間的な余裕もあるし、中東で暑いこともあって、通常6月に行われる大会を秋とか冬にすべきではないかという議論は前からあるが、いずれにしてもカタールは大会実施の姿勢を崩していない。22年大会には日本も名乗りを上げていたので、再投票となればまた出るのかと日本関係者に聞くと、20



建設計画が白紙になった新国立競技場の模型（時事）

年に東京オリンピックが行われることもあって、否定的だった。

FIFAは昔から大ざっぱな組織で、旧態依然とした体質が残っている。これだけの大きなおカネを動かし、サッカーという人気スポーツを取り仕切っている組織として世界の常識が通用するような体質に生まれ変わらなければならないのは確かだ、そうした人材が出てくることをわれわれも望んでいるが、それにはかなり時間を要すると思わざるを得ない。

少し話は変わるが、2520億円を要すると言われた新国立競技場の建設問題が白紙になった。20年のオリンピックのためとはいえ、あれだけ豪華なものが必要のかどうか批判された主な論点だと思われ、負の遺産になるという指摘も理解できる。

私も東京都民だが、東京都も500億円出せと言われて、のまざるを得ない状況に追い込まれた。最初の段階から1000億円単位で経費が変わるという大ざっぱな井勘定のやり方は、納税者としてとても納得できるものではなかった。

実はあれはサッカーにも関係のあることで、ワールドカップの単独開催に向けて老朽化した国立競技場を建て替えて東京のメーン会場にしたいというのはサッカー関係者の悲願であったのも確かだ。しかし、22年と

なると少し否定的で、22年について再投票というのは、よほどのことがない限り、今のところ考えられない。

問題はもう時間がないことだ。IOC組織委員会の森喜朗元首相がラグビー関係者だから、ラグビーのワールドカップを控え、2520億円でも押し切ろうとしていたという指摘も目立った。デザインうんぬんは別として、しっかりしたものは造らなければいけないと思う。ただ、その後の計画があまりにもずさんで、屋根も外したのに、収益の計画はコンサートを行った時の収益になっているとか、いろいろな面で問題は多かった。

【質疑応答の一部】

Q レジュメにある「FIFAと密接な関係にある日本の某広告代理店——電通のことだと思いが——でも、社内の調査が行われたという情報もある」について、もう少しお話しいただきたい。

A 直接聞いた話ではないのではばかられるところが多分にあるが、電通はFIFAのパートナーとして、放映権を買い取り、それを日本を含めアジア各国に売買するという業務をやっている。その過程で不適切な金銭のやりとりがあったのかどうか心配するのは当然のこと、その調査が社内で行われたと言われている。その結果については聞いていないが、まあなかったのだろうと申し上げるしかない。

Q 日本でもワールドカップの放映権料がどんどん上がってきている。02年日韓共催では65億円、06年ドイツ大会で160億円、10年南ア大会で200億円、14年ブラジル大会で400億円と、確かにどんどん跳ね上がってきている。この放映権料はどのように決まるのか。FIFAが各国のテレビ会社に「あなたのところはこれだけだ」と一方的に決めて突き付ける方式なのか。

A FIFAが直接売る形ではなく、世界各国の代表的な広告代理店にFIFAが一括して売り、あとは話し合いの中で販売していくという方式だ。日本なら、電通がFIFAに「これだけで買います。自分の利益を乗せて、これだけで売ります」という数字を提示して、FIFAが「その金額ならオーケー」という感じになるのだと思う。

Q 日本では電通が独占していて、過去も現在も他の代理店は一切かんでいないのか。

A 昔はFIFAを専門に取り扱うISLという会社があったこともあるが、破綻後は電通がその代わりにやっていると。詳細は確認していないが、電通が主にやっているはずだ。

Q 先ほどアジアの国々へも販売しているという話だったが、電通のFIFA商売は日本以外の数カ国にわたって商圏が確立しているのか。

A ここ何大会かは、FIFAと契約して、アジアにおける放映権を代行する形でやっている。

Q 韓国はIOC委員が追放されたりしている

が、今度FIFAの会長候補に有力な人がいるようだが、この人はどんな人か。

A 鄭夢準氏のことだと思うが、かつてはFIFA副会長をやり、韓国サッカー協会会長も務めた。自動車の現代一族の人間で、国会議員でもあり、一時は大統領候補にも名が挙がっていた。今はFIFAの理事をやっていないが、非常にパワーを持った人だと、欧州サッカー界でも評価されている。

Q 12月の日本のクラブ大会のスポンサーからトヨタが外れるのはなぜか。

A トヨタが興味を示さなかったのは、スポンサー料がかなり高いというのもあると思う。かつては南米とヨーロッパのチャンピオン同士が中立の日本で試合をするということで、国立競技場でずっとやっていた。その時は「トヨタカップ」と呼んでいた。その後、クラブワールドカップという形で、欧州と南米だけでなく、アフリカ、北中米、アジア、そして日本のクラブの代表として浦和レッズとかガンバ大阪とかが出たこともある。その意味では大会そのものの位置付けも変わり、出場チームが出そろわないこともあって、マーケティング効果がどうかということもあったのかもしれない。

クラブワールドカップになってからは、「トヨタカップ」ではなく、「トヨタプレゼンツ」という形で何とか宣伝効果を上げようとしていたが、いまひとつだったという評価なのか、今回、日本

で開催するクラブワールドカップに「トヨタ」の冠は付かないことが既に決まっている。

Q 全く畑違いで、見当違いな質問かもしれないが、なぜアメリカの司法省が民間であるFIFAの何人かを訴追するのか。先ほど説明があったが、どうもすくとんと落ちない。

なぜアメリカの司法当局が民間の国際的な団体の金銭について訴追するのか。アメリカの司法省が訴追するということは、アメリカの法律に基づいて訴追しているわけで、もともとアメリカの法律は域外適用できるように運用されているのか、法律的にそうなっているのか。その辺が日本人にはよく分からない。

日本の司法当局なら、これは絶対できない。それに例えばトヨタなり電通が絡んでいたとしても、さすがの検察庁も恐らくできないと思う。これがなぜできるのか。最終的に罪を問うことになって、罰を負わせられることになるのかどうか。

A なぜアメリカがというのは難しいことで、私も同じような思いは持っている。オバマ政権も残り1年で、アメリカの権威を高める意味での動きが欲しかったのではないかとこの見方をしているメディアもある。私もそこに違和感を持っている点では同感だ。

(編注 欧州連盟会長のプラティニ氏は7月29日次期会長選出馬を正式表明。欧州、南米、アジア、北中米カリブ海連盟の支持が見込まれている)

●特派員リレー報告(45)

高まる台湾アイデンティティ
警戒する中国―来年1月に総統選

時事通信社台北支局長

大月 克巳



来年1月に予定される台湾総統選挙の投開票まで5カ月を切った。主要候補は出そろい、与党・国民党の洪秀柱立法院副院長（国会副議長）、最大野党・民進党の蔡英文主席の女性2人に、野党・親民党の宋楚瑜主席を加えた三つどもえの戦いとなる見通しだ。下馬評では蔡英文氏が圧倒的優位とされ、民進党が8年ぶりに政権を奪還する可能性が高まっている。

一方、中国は台湾独立を志向する民進党政権の出現を警戒しており、選挙結果は今後の東アジア情勢に大きな影響を及ぼすとみられる。台湾政局の移ろいは早く、短期間で猫の目のようにダイナミックに変化する。「選挙は水もの」と承知した上で、現時点での情勢を探ってみた。

苦境の国民党、民進党候補が大幅リード

台湾最大の政治イベントである4年に1度の総統選だが、今回は盛り上がり欠けている。2大政党の国民党、民進両党の候補者の支持率に大きな開きがあり、劣勢に立つ国民党は「試合放棄」を疑われるほど選挙への熱意が見られない。



世論調査で大幅リードする民進党の総統候補、蔡英文氏（2015年2月15日、筆者撮影）

台湾紙・聯合報が8月6日に実施した世論調査によると、支持率は民進党・蔡英文氏36%、親民党・宋楚瑜氏24%、国民党・洪秀柱氏17%となっている。洪秀柱氏は蔡英文氏に20%近く差を付けられ、立法院（国会）2議席のミニ政党党首の宋楚瑜氏にも先行されている。戦後長らく台湾を支

配してきた国民党の総統候補として、は過去にない不人氣ぶりだ。現在の総統選をめぐる国民党の苦境は、2008年から続く

馬英九政権に対する住民の不満を反映したものだ。特に馬英九政権下で急速に進んだ対中接近は住民の不安を呼び起こし、「総統選の前哨戦」と位置付けられた昨年11月の統一地方選での国民党の歴史的な大敗を招いた。人口の約7割を占める6直轄市の市長選のうち、国民党は新北市を除く5都市で敗北。それ以外の16県市でも当選は5ポストにとどまった。

馬英九総統の対中融和は、就任直後から経済交流を軸に積極的に進められてきた。台湾独立志向を鮮明にし、中国と対立を続けた前任の民進党・陳水扁政権から百八十度方向転換だった。10年には事実上の自由貿易協定（FTA）である「経済協力枠組み協定」（E C F A）を締結し、兩岸経済はより一層緊密化した。現在、台湾の輸出総額に占める中国（香港を含む）向けの比率は約4割に上り、中国大陸での台湾企業の現地生産も急速に拡大している。

馬英九政権の2期目折り返しに近づいた14年2月には台湾の対中政策を所管する大陸委員会の王郁琦主任委員（閣僚）が中国・南京を訪れ、中国國務院台湾事務弁公室の張志軍主任（閣僚級）と1949年の中台分断後初となる担当閣僚の公式会談を行った。

習近平国家主席（総書記）と馬英九総統の中台首脳会談も取り沙汰され、事実上、兩岸対話が「経済」から「政治」に向けて一歩踏み出した形となった。

対中接近に不安

しかし、王・張会談の1カ月後に蜜月ムードに冷や水を浴びせる事態が発生する。同年3月18日夜、中国との「サービス貿易協定」の承認に反対する台湾の数千人の学生らが警備網を破って立法院（国会）に突入し、協定撤回や馬英九總統との対話を求めて約3週間にわたって議場を占拠した「ヒマワリ学生運動」だ。

実力行使で議事進行を止める前代未聞の出来事が起きた背景には、台湾住民の「このままではのみ込まれてしまう」といった中国への警戒感の高まりに加え、対中経済交流の恩恵が大企業など一部に偏り、格差拡大の一因となっている現状に対する怒りがあった。

馬英九政権は、若者の高失業率や都市部の家賃高騰、所得格差の拡大といった問題にも十分に対処し切れず、その後、支持率は10%前後で低迷した。さらに違法食用油の流通など食品の安全をめぐる問題が発生し、馬英九政権、国民党に対する住民の不信感はピークに達した。

統一地方選で住民の不満を目の当たりにした国民党の朱立倫主席、王金平立法院長（国会議長）、呉敦義副總統ら実力者は總統選への出馬を断念。党内予備選には泡沫扱いの洪秀柱氏以外に立候補者は現れず、大方の予想に反してそのまま總統候補に決まった。

洪秀柱氏は、女性政治家として一定の知名度は

あるものの、歴代總統候補に比べて政治実績に乏しい。中国との「和平協定」の締結など親中色の強い発言も影響し、中間層への支持拡大は難しいとみられている。

一方、民進党は統一地方選大勝の勢いに乗って蔡英文主席を早々に總統候補として決定。蔡英文氏は中台関係が悪化した民進党・陳水扁政権の再来を懸念する有権者や経済界に配慮し、対中政策の基本路線として「現状維持」を打ち出した。6月に訪問した米国でも穏当な対中政策は好意的に受け止められ、国務省内部で高官と会談するなど異例の厚遇を受けた。

第3の候補である宋楚瑜氏は、国民党が党大会で洪秀柱氏を總統候補に正式決定したのを見届けてから出馬表明に踏み切っている。対抗馬が人気のない洪秀柱氏であれば、国民党支持層の票を取り込めると判断したからだ。今のところそのもくろみは的中し、各種世論調査を見ると、宋楚瑜氏が洪秀柱氏の支持層を奪い取っているようだ。

現時点で名乗りを上げている3候補者の経歴を出馬表明順に簡単に紹介してみる。

【蔡英文氏（民進党）】1956年8月31日、台北市生まれの59歳。台湾大学卒業後、英ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）で法学博士号を取得。李登輝元總統に見いだされ、大学教授から政界に転身。陳水扁政権で大陸委員会主任委員（閣僚）、行政院副院長（副首相）などを歴任した。2008年5月に党主席に就任し

たが、12年總統選で馬英九氏に敗れて辞任した。14年5月に2年ぶりに党主席に返り咲いた。学究肌の真面目な性格で支持者は厚い信頼を寄せるが、一方で「苦勞知らずで面白みに欠ける」といったマイナス評価もある。

【洪秀柱氏（国民党）】1948年4月7日、台北市生まれの67歳。中国文化大学（台北市）を卒業。党職員や中学教員などを経て、89年立法委員（国会議員）に初当選した。両親とも外省人（中国出身者）だが、父親は国民党政権による思想弾圧で離島の政治犯収容所に3年半収監された。経済的に苦しい生活を経験しており、「国民党史上、最も貧しい總統候補」を自認している。身長150センチに満たない小柄な体格ながら、気の強さで知られ、その過激な発言から「小唐辛子」のニックネームを持つ。2012年に女性初の立法院副院長に就任し、国民党副主席も務めた。

【宋楚瑜氏（親民党）】1942年3月16日、中国湖南省生まれの73歳。政治大学卒業後、米国に留学し、ジョージタウン大学で政治学博士号を取得。行政院（内閣）勤務などを経て、79年行政院新聞局長に就任した。国民党秘書長（幹事長）や台湾省長も務め、2000年に国民党を離党し、總統選に出馬した。生粋の外省人だが、台湾各地に幅広い人脈を持ち、やり手政治家として知られる。ただ、00年に続き、04年に副總統候補、12年に再び總統候補として出馬したものの、いずれも落選しており、「過去の人」と見る向きもある。

直接選挙導入から20年

台湾総統選は1996年に有権者の投票による直接選挙に移行したが、それまでは憲法改正を主たる任務とする国民大会が正副総統を選出してきた。同大会は長い間、国民党が中国を統治していた40年代に選出された代表で構成され、蒋介石、蔣経国の親子二代にわたる独裁政治を支える役目を担った。

88年1月に蔣経国が死去し、李登輝副総統が総統に昇格、本省人が初めてトップに立った。総統になった李登輝氏は、民主化の集大成ともいえる直接選挙を96年に実現させ、自ら出馬し、圧倒的多数の支持を受けて当選した。中国は台湾独立につながる直接選挙に猛反発し、人民解放軍が台湾周辺でミサイル演習を展開、米国が空母を派遣してこれをけん制するなど、台湾海峡情勢は緊迫の度を増した。

直接選挙2回目の2000年は民進党の陳水扁氏が国民党の連戦氏を破って当選し、台湾史上初の政権交代が実現した。陳水扁総統は2期8年続き、その後、政権を奪還した国民党の馬英九総統も2期連続で当選し、現在に至る。来年1月16日投開票の次期総統選は1996年から20年、数えて6回目となる。

6割が「私は台湾人」

「二つの中国」を原則とする中国は、党綱領に

台湾独立を掲げる民進党の政権奪還を警戒している。中国国務院台湾事務弁公室の馬曉光報道官は6月に国民党の公認候補に洪秀柱氏が内定したことを受け、「台湾のいかなる政党・個人も、『台湾独立』に反対し、（それぞれが）『一つの中国』を認め合う」『92年合意』を認め、兩岸関係の平和・発展を促進しさえすれば、われわれは歓迎する」と述べた。

蔡英文氏は「現状維持」を対中政策の基本に掲げているが、その具体的な内容については言及していない。中国からすれば、「92年合意」を認める洪秀柱氏が宋楚瑜氏の当選が望ましいというのが本音だろう。中国側は、蔡英文氏が総統に就任し、自分たちの主張に歩み寄ることがなければ、友好国の切り崩しなどさまざまな圧力を掛けるとみられる。

ただし、台湾に対する強硬な態度は、「ヒマワリ学生運動」で見られたようにむしろ台湾人の「台湾アイデンティティー」を刺激し、逆効果を生む可能性が高い。歴史教科書の見直しに反対する高校生らが7月に教育部（教育省）を一時占拠した事件は改めて「台湾意識」の高まりを示した。馬英九政権下で作られた新しい教科書は台湾と



教科書見直しに反対し、教育部を占拠した高校生ら（2015年7月31日、筆者撮影）

中国との歴史的なつながりを重視した内容になっている。例えば、50年間に及んだ日本統治時代を「日本統治」から「日本植民統治」に改める一方、戦後の国民党政権による台湾「接收」を、祖国復帰を意味する「光復」に変更している。1990年代生まれの生徒らはこれを「中国史観」「洗脳教育」と猛反発した。

政治大学が6月に実施した世論調査によると、「自分は台湾人」と答えた人が59・0%で、「中国人」はわずか3・3%だった。調査を始めた92年に比べ、「自分は台湾人」との回答は40%近く増えている。

87年の戒厳令解除以降の李登輝、陳水扁政権による教育の「台湾化」がこうした意識を育んだことは間違いない。

中台統一を目指す中国にとって、「台湾アイデンティティー」の高まりは頭の痛い問題だ。民進党が再び政権の座に就けば、台湾社会の本土化の流れはさらに強まるとみられる。その時、習近平指導部はどういう形で台湾問題にアプローチしてくるのか。次期台湾総統が就任する来年5月20日以降、国際社会の視線はこれまで以上に台湾海峡に注がれるに違いない。

メディア談話室

記者会見では「きかんけん かけん」



元共同通信社社会部長

井内 康文

「か（書）かんけん こ（来）ん こんけん かんけん」。これは年賀状の枚数が老化とともに減っていく現象を巧みに表現した名言である。香川とか徳島辺りの方言だ。この伝でいくと、トヨタ自動車や東芝など大スキャンダル企業の社長の記者会見（以下、会見）の報道記事のつまらなさは、こうなる。「き（聞）かんけん い（言）わん いわんけん か（書）けん」。負のスパイラルである。

しかし聞かない記者ばかりではない。7月13日、時事通信の経済部記者は沖縄の米軍普天間基地移転をめぐる菅義偉官房長官の会見で不適切質問をしたとして更迭された。27日、出勤停止1日の懲戒処分を受けた。沖縄県議会が13日、埋め立

て用土砂の県外からの搬入規制条例を可決・成立させた。これを「そんな連中はほっておいてもいいと思うが、いかがか」と質問したのが、問題となった。報道では本人は「踏み込んだ回答を引き出すために強い言葉で質問した」という。過度の「おもねり質問」か。それとも「引つ掛け質問」のしくじりか。いずれにしても「ことなかれ会見」が惹起した現象だ。

世の変化につれ会見の態様も変わってきた。最近の問題会見を点検し、過去に見聞きした特異会見を振り返ってみた。05年、J R 西日本の尼崎脱線事故をめぐる読売記者の会見での「恫喝（どくわく）会見」。07年、食品偽装で釈明会見した船場吉兆のおかみの「ささやき会見」や、14年の政務活動費の不正浪費での兵庫県議による「号泣会見」はまだ有名なので省く。

トヨタ社長会見は模範的か

大企業や大学のトップが危機に臨んで会見を済ませたとしても遅らせるケースが目立つ。欠陥エアバッグのタカタ、免震ゴムのデータ改ざん事件の東洋ゴム工業の社長たちだ。京大総長は准教授が6月14日、収賄容疑で逮捕されたのに会見しなかった。そろって会見忌避症候群のようだ。

そんな中でトヨタ自動車の豊田章男社長の役員逮捕への謝罪会見は異例のスピードだった。麻薬取締法違反容疑で6月18日夕に逮捕されたハンブ常務役員（米国籍女性）を擁護する会見を翌日、開いた。約30分間の会見をTV中継で視聴した。

新事実、社長が18日午後1時に人事担当役員から逮捕について警視庁の発表前に聞いていた、というくらい。社長は「（彼女に）法を犯す意思はなかったと信じたい」と少なくとも5回は繰り返した。これに対し「世の中を騒がせる人物では広報責任者は務まらない。任命責任はどう考えるのか」「処分が決まったらもう一度会見してほしい」くらいは聞けたはず。それがなかった。

この会見を模範的と評価する向きもあるが、読者に言わせれば「マスコミは落第点」だろう。

女性役員は30日付で辞任し7月8日、起訴猶予になった。警視庁の現場は同夕、起訴祝い準備をしていたが、残念会に……。もちろん社長の記者会見はなかった。

東芝社長の逃げ切り会見

社長たちは失言を恐れる。経営責任や進退問題を追及されるのが嫌で会見を渋る。その点、東芝の歴代3社長の同時辞職は潔い。約1500億円の不正会計事件の責任を取った。それを発表した7月21日の田中久雄社長の謝罪会見（これも1時間50分をTVで見た）では「粉飾疑惑」が焦点の一つになった。

テレビ東京（女性）：「不適切な会計処理」という表現ですけれども、これは粉飾というふうに考えていますか。

田中社長：粉飾という言葉をどのように定義するか等に関わると思うが、第三者委員会報告書の中で不適切な会計処理と記載がされている。それ

以上は、答えを控えさせていただく。(関連・追加質問はなかった)

田中社長は「直接指示」を否定。都合の悪い質問には「第三者委の報告書を見てください」「個別の問題には答えられない」を連発した。結局、会計の表現は「不正」が朝日、毎日、東京と時事、「不適切」が読売と日経、「利益水増し」が共同、「かさ上げ」がNHK——とバラついた。「粉飾会計」はなかった。「トップは最大の広報マン」といわれる。その意味では田中社長は、最後の務めを果たした、ということか。

昔は逮捕された容疑者が警察で堂々と会見

かつて関西では逮捕された大物容疑者が会見をさせられることがあった。1965年、京阪神と福岡で老人8人を殺害した警察庁広域重要指定105号事件があった。その容疑者古谷惣吉(死刑執行済み、敬称略)を芦屋署員が12月12日夜、西宮市の海岸で逮捕。古谷の会見は13日午前3時50分から西宮署2階の講堂で行われた。兵庫県警記者クラブ幹事の河野英雄読売記者が「古谷。西宮までの足取りは……」と聞き始めた。ところが古谷は「古谷とは何だ。呼び捨てにするな」と怒鳴って机を蹴飛ばして記者団につかみかかろうとした。同席の捜査員たちが慌てて押さえ、なだめた。会見は再開された。河野記者は「では古谷さん」と始めた。しかし古谷の機嫌は直らなかった。質問が核心に触れだすと古谷は「バカにするな。もうやめだ」とわずか3分間で立ち上がって

部屋を出た。

私は65年入社で、翌年春から神戸支局で兵庫県警担当になった。早大の先輩だった河野記者は当時「呼び捨てでは会見が流れてしまう。幹事の役目と考え、断腸の思いで『さん』を付けた」と心境を吐露してくれた。報道で会見を知った警察庁の幹部たちはびっくり仰天した。以来、大物容疑者の会見はご法度になった、という。

この昔話を兵庫県警記者クラブ経験者を含む元警視庁キャップたちにしたが、信用してくれなかった。そこで国会図書館で13日付読売大阪版夕刊を検索した。「記者団に『呼び捨てにするな』という6段見出しの会見記事が社会面トップだった。朝日は一問一答を20行、朝刊「15版②」に突っ込んでいた。

大暴言の警察庁課長を出入り禁止処分

68年10月から11月にかけて東京、京都、函館などで起きた4件の連続短銃射殺事件、いわゆる「108号事件」の会見も外せない。10月14日、京都の八坂神社境内で守衛が射殺された。11日未明には東京プリンスホテルで警備員が射殺されていた。警視庁捜査1課は関連性を重視して捜査員を派遣した。記者クラブ「七社会」の捜査1課担当の面々も京都府警捜査1課長の会見に駆け付けた。「暴力団の関係は」との質問に1課長は「やーさまの線も当然……」と答え始めた。すると面々の1人が「やくざに『さま』を付けるとは何事だ。京都はやくざをたてまつっているのか」と

かみつき会見は紛糾した。

これも私が70年に捜査1課担当になる前の話だった。先輩たちは折に触れ「京都は暴力団に甘い」と話題にした。

暴力団絡みではこんな話もあった。77年だったか、西日本の暴力団幹部が短銃密輸容疑により米国で逮捕された。強制送還されるといいう。新田勇警察庁国際刑事課長に発表を求めた。記者クラブに現れた課長は「護送経路は言えない。クラブでしゃべると回り回って情報が暴力団に漏れる。漏れると途中で暗殺される恐れがある」と大暴言。クラブ員たちは「俺たちは暴力団の情報屋か」と怒った。

幹事だった私は会見をすぐ中止した。緊急クラブ総会で「課長の無期限クラブ出入り禁止処分」を全員一致で決めた。異例の処分だった。お触れ書をクラブのドアに掲示した。ギクシャクが続き警察庁も困った。鈴木貞敏刑事局長(後に長官)が乗り出してきた。「謝らせるから私に任せてくれ」。私は「彼は庁内で『発言は正しい』と言いつつ触らしている。反省心がない。どうやって謝らせるのか」と聞いた。鈴木局長は「それをさせるのが組織だ」と断言した。翌日、新田課長が謝罪会見。事態は収束した。

新田氏は後に大阪府警刑事部長となった。すると三菱銀行北畠支店の人質籠城事件が79年1月に起きた。彼は犯人射殺で解決するまで3日間、報道発表を全くさせなかった。報道各社は難儀した。江戸の敵を浪速で討たれたのかもしれない。

海・外・情・報

米国

デジタル収入増へ激しい競争
アイデアや技術革新でニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米国では多くの新聞社が、一定の本数の記事を読むとデジタル購読料が発生する「ペイウォール」という料金体系をオンライン版に導入している。しかし、新たな収入源を求めて、それ以外にも、新聞社・通信社が互いに記事を提供する提携や、「マイクロペイメント」と呼ばれる記事の1本売りなど、各社がさまざまな試みに挑戦している。

ポスト紙が250紙に記事を無料提供

米有力紙ワシントン・ポスト（以下ポスト）は今年4月、世界の新聞250紙超に同紙のオンライン記事を無料で提供するサービスを始めた。

米国内のローカル・地域新聞や、欧州、中東、アジアの英字紙を読んでいると、ワシントンとい

う米国の政治の中心地から直接発信される政治あるいは全国ニュースが読めることになる。提携する新聞のサイトに掲載されるワシントン発のニュースは従来、通信社の記事だった。それらが、ポストの経験豊かな記者が書いた記事になるということで、新聞社は読者にこの「特典」をアピールすることができる。

具体的には、提携新聞社の読者でデジタル購読料を支払っている読者が、ポストのサイトに登録すると全てが無料で読めるようになる。

ポストは、全世界からの読者の登録データを保有できるようにするほか、サイトやモバイルアプリへのアクセスが増えることで、デジタル広告収入の増加につなげることができる。

ハーバード大学のジャーナリズム調査機関ニーマン・ラポによると例えば、ミネソタ州のローカル紙ミネアポリス・スター・トリビューンが、ポストのサービスについて宣伝メールを読者に送ってから5日以内に、約5000人の読者がポストに登録した。トリビューンのマーケティング・PR担当副社長ステイブ・イエーガー氏は語る。

「目からうろこでした。いろんな宣伝のメールを送ってききましたが、いい線いっても、読者の反応は3桁止まりだったからです」。ローカル紙にとつて、ポストの記事にそれほど需要があるということを想像していなかったようだ。

また、スター・トリビューンのデジタル担当上級副社長のジム・バーナード氏は、「この提携の非常に良いところは、ワシントン・ポストのビジ

ネスと私たちのビジネスが競合していないところだ。私たちの読者が、付加的な価値を得ながらも、ポストのウェブサイトのビジネスを助けることになり、それが私たちにとっては読者を確保し続けることになるからです」と語った。ポストとの提携が、トリビューン自身のデジタル購読者を増やし、宅配をやめたままになっている読者にデジタル版を宣伝するのにも結び付けられるからだ。

トリビューンは、ポストの愛読者になった読者には、ポストの週末版を有料で宅配するサービスまで始めた。まさに、トリビューンの収入増につながる動きだ。

ポストやニューヨーク・タイムズは、これまで通信社的な機能として、コラムや特集を契約新聞社に配信するサービスは手掛けてきた。また、読者サービスとして、オンライン版では、ニュースを報じたラジオ局や他社の関連記事にリンクが張られていることもある。筆者は、ニューヨーク・タイムズのビジネス欄についてのニュースメールを受信しているが、紹介されている記事の約半分がタイムズの独自記事で、他の投資関連ニュースはAP通信、ブルームバーグやウォールストリート・ジャーナルなど他の媒体の記事まで紹介されている。互いにオンライン版の記事に対するトラフィックを増やす狙いとみられる。

しかし、今回のポストのサービスのよ様に、250社という提携規模は過去にない。ポストは、提携によって得られた新規読者の登録データを使って、どうビジネスを展開するかについては、明

らかにしていない。

国際的な新聞ブランド定着を狙う

ポストのステイーブ・ヒルズ社長は、今回の提携は、ポストを全国紙、ひいては国際的な新聞ブランドとして定着させるという長期ビジネスプランの一部と位置付けている。同社は2年前、オンライン小売り最大手アマゾン・コム¹の最高経営責任者（CEO）、ジェフ・ベゾス氏に買収された。『多くの消費者に価値あるものだと思われれば、消費者がこちらに利益をもたらしてくれる』というのは、ベゾス氏の古い教科書にある考え方で、『アマゾン・コムが、商品の幅を広げ、消費者にとっての価値を高めることで世界ブランドになった経営思想を踏襲する計画だ』。

ポストはブランドを高めるため、他の提携も次々に打ち出している。アマゾン・コムのタブレット端末「キンドル・ファイア」に対し、無料のアプリ提供を始めた。また、今年5月、雑誌などからニュースを集めて見せるアプリ「フリップボード」に、2016年米大統領選挙の記事を提供すると発表した。雑誌のように写真やデータ、マルチメディアを多く利用して、候補者、選挙陣営のアドバイザーの顔触れや公約について、深い分析を加えて伝えていく。

ポストによる世界各紙、キンドル・ファイア、フリップボードとの提携は、オンライン、端末、アプリでの露出を増やし、ブランドを高める戦略

だ。一方で、デジタル購読料の収入を高めるための試みもしている。オランダのベンチャーで、記事を1本ずつ売る「マイクロペイメント」のアプリである「ブレンドル」に対するサービスだ。

ブレンドルは今年3月、ポストやニューヨーク・タイムズ、ウォールストリート・ジャーナルの記事の提供を始めると発表した。ブレンドルは昨年、世界で初めてマイクロペイメントのアプリの提供を始めた。当初は、オランダの新聞・雑誌の記事だけだったが、英語の媒体に加え、ポスト、タイムズ、ジャーナルの3社は、米メディアでは初めてサービスに加わった。

記事1本の購読料は20セント

記事1本の購読料は20セント²。一般的に、購読料の7割が新聞や雑誌メディア、3割がブレンドルの収入となる。アプリをダウンロードし、クレジットカードの登録をすれば、好きな記事を選び、クリック一つで購入が完了。読み終わって、購読料に見合わない内容だと思えば「返品」し、支払いを取り消すこともできる。

ニューヨーク・タイムズと、ドイツのメディア大手アクセル・シュプリンガーは昨年10月、ブレンドルに計380万ドル³を投資することも発表している。「マイクロペイメント」が、デジタル購読料体系の一つとして定着する可能性を示す動きだ。

一方で、カナダ・マニトバ州の州都ウィニペグにあるローカル紙ウィニペグ・フリー・プレス（以下フリー・プレス）は今年5月、北米の新聞

社では初めて、マイクロペイメントをデジタル購読料のコースの一つとして、導入した。

米国の新聞社は、7割が既にデジタル購読料の課金を始めている。フリー・プレスは、北米の主なローカル紙では唯一、デジタル購読料の導入を見合わせていた。だが今年5月、満を持してパソコン、タブレット端末、スマートフォンから全ての記事が読める「オールアクセス」（月額16・99カナドル）と、マイクロペイメント（記事1本当たり27カナドル⁴）のコースを始めた。宅配読者は、宅配料金にオールアクセスが含まれている。ボブ・コックス発行人は筆者の取材に答えた。

「これまでのところ、マイクロペイメントのシステムには満足しています。興味深いことに、マイクロペイメントに登録した読者が、オールアクセスに切り替えることがあるのに気が付いたんです。それがオールアクセスの成長にもつながるので、歓迎しています」

バラ売りされた記事を読んで納得してから、改めてオールアクセスで異なるカテゴリの記事を読もうとする読者がいるということになる。

また、前出のニーマン・ラポによると、フリー・プレスのマイクロペイメントのシステムは、記事を読んだからクリックして支払いするようになっているが、読者の99%が料金を支払うという。オンライン版では、技術を駆使することによって、さまざまな手段や方法で記事を提供することができると。その技術革新やアイデアの面で激しい競争が繰り広げられている。

プレス ウォッチング

「戦後」はもう終わっている？ 原爆後障害の深刻さ、 伝わらず



ジャーナリスト
小池 新

戦後70年の8月が過ぎた。関連のテーマを扱った映画、テレビ、新聞、書籍などの作品や記事は、例年をはるかに上回る膨大な数。その一部を見た限りだが、感じたのは「戦後」はもう終わっているのではないかということだ。NHKのドキュメンタリーなど、優れた作品もあった。しかし、大半は取り上げ方が断片的、表層的で、現在の位置から歴史を俯瞰する視点に乏しく「これが本当に戦争か」と首をひねるものも。歴史観や哲学に基づく総合的な構想が決定的に不足していた。戦争体験や原爆の被爆体験を若い世代に継承していくことは重要だ。しかし、体験者の思いは変わらなくても、受け止める側は確実に変化している。戦争を知らない人たちが大多数を占め、学校

や家庭や社会で戦争のことが語られなくなった。歴史家ではないライターが書いた『入門編』の本が増え、テレビ番組では体験の受け手に若い俳優を使うことが目立つ。70年の時間の経過ばかりでなく「戦争」や「平和」が日常から切り離され、歴史に思いをはせる基盤が社会から失われている。『節目』で騒いでも、大事なのは普段の姿勢。「戦後」の捉え方は多様だが、国民の意識の変質という点から、もはや「戦後」ではないと感じる。民放地方局にいる知人も「70年報道」の底の浅さを嘆いていた。2月号の本欄で「戦後70年の空洞化を危惧する」と書いたが、残念ながらその通り、一過性に終わったと言わざるを得ない。

戦争から離れた世代の戦争責任

敗戦の日、8月15日の在京紙社説は、安倍晋三首相が前日発表した「戦後70年談話」を取り上げた。戦後50年の村山談話と60年の小泉談話にあった「侵略」「反省」「おわび」などの文言は、引用などで形だけは維持された。事前に「ああでもない、こうでもない」と取り沙汰されたことからすれば拍子抜けする内容。「この程度なら、あえて出さなくても」と思うほどだ。社説の内容は、ほぼ全面的に評価したのが読売、「村山談話継承」に不満をおおせながら評価したのが産経、今後の外交努力を求めつつ評価が日経。逆に、朝日は談話を出したこと自体の意味を疑問視し、毎日、首相の歴史認識に不信感をにじませ、東京は部分的に評価しつつ表現に注文を付けた。

4月号の本欄で「談話の一言一句に右往左往するのは、問題を矮小化することになるのでは？」と書いた。内容が中国、韓国との関係に影響を与えるのは分かる。しかし、今回の談話は、安保法案や新国立競技場問題などで内閣支持率が落ち込んだことから、安保法案成立を最優先とする安倍首相が、国民をなだめようと計算して表現を和らげた『目くらまし』にすぎない。メディアは、その程度のことには右往左往して、戦後70年の意味を問うことがおろそかになったように思える。

私は「私たちの子や孫、その先の世代の子どもたちに謝罪を続ける宿命を背負わせてはならない」と述べた部分に最も関心を持つ。産経は「『謝罪』次世代に背負わせぬ」と一面トップの見出しにとり、読売も社説で賛意を表明。「謝るのは打ち止め」という首相の本音が表れているが、思惑とは逆に一つの問題を提起したと思う。果たして、謝罪を求められることと、その前提である戦争責任は、離れた世代にも継承されるものなのだろうか――。「戦後世代の戦争責任」は一時よく論じられたが、私は「直接的な責任はなく、謝罪は強制されるものではないが、問題を受け止めて主体的に捉えることが重要」と考える。何より、これこそ若い世代にとって、戦争や平和を自分と結び付けて考える格好のテーマではないか。相変わらず論調分裂の新聞だが、8月1日付朝刊は、全紙が昭和天皇の玉音放送の録音原盤と、「聖断」の舞台・皇居「御文庫付属庫」の公開を、写真グラフなど1〜3頁の特集を添えて伝えた。

公開された映画「日本のいちばん長い日」と同様に「平和を希求した」昭和天皇の姿を印象付ける、見事に横並びの報道。ではその約半年前、近衛文麿元首相が終戦の決断を促した際に「もう一度戦果を挙げてからでないと難しい」と答えたことをどう考えるのか。間違いなく、現在のジャーナリズムの最大の弱点は天皇制だと確信する。

「インディ・ジョーンズの髪が抜ける」

戦後70年は原爆被爆70年。核廃絶の道はなお遠いが、問題の根本には「アメリカの核の傘の下で核廃絶を訴える」矛盾がある。8月6日の在京紙社説で、毎日はその点に触れたが、読売は中国批判をにじませ、産経は「過ちは繰り返させぬから」という広島島の死没者慰霊碑の碑文をやり玉に挙げて「左翼」を攻撃した。「核」をめぐる論調でもこれほど違う。地方紙では、被爆地の中国が「非人道性を身をもって体験した被爆国よ、役目を怠ることなかれ」と鼓舞したのが印象的。

1970年代、共同の長崎支局で被爆者の取材を担当した時「核兵器の特色は何だろう」と考えた。まず、被害の大きさ。1発で45年末までに広島で約14万人、長崎で約7万人が死亡した。ただ、犠牲者数だけでいえば、東京大空襲も10万人だ。二つ目は後障害の悲惨さ。被爆後、年月がたつてからがんなどの病気が発症して、今も苦しむ人がいる。8月2日付日経朝刊は「原爆と病氣解明なお途上」という記事を載せている。三つ目は、影響が被爆者個人にとどまらない可能性。被

爆2世・3世への医学的な影響は今後の課題だ。

しばらく前に見たアメリカのSFアクション映画では、主人公が長崎で原爆に遭遇し、マンホールに入って直撃を避ける。人気映画シリーズ「インディ・ジョーンズ」の1本でも、ヒーローがアメリカの核実験場に迷い込み、冷蔵庫の中で核爆発に耐える。しかし、どちらも、直撃は免れても、死の灰などによる核被害がないはずはない。

「原爆症でインディ・ジョーンズの髪が抜け、後障害に苦しむ」ことを想像するのは無粋なブラックジョークだろうか。「007」などのアクション映画にも核兵器は登場したが、大量破壊のすさまじい威力を表現するだけだった。原爆の悲惨さを伝えようとした被爆者らの運動も、直撃による「この世の地獄」の惨状を語ることに力点が置かれた。この間、一発の爆発力と殺傷力の強大さに世界的な関心が集まる半面、後障害の深刻さは今も十分に伝わっていないのではないだろうか。

原爆と被爆者は特別か

長崎で原爆取材の中心だった年、韓国への帰国途中に壱岐で船が遭難した広島県の三菱重工重工業の問題など、被爆韓国・朝鮮人に絞った5回続きの企画を立てた。韓国・朝鮮人被爆については、広島では中国新聞の平岡敬氏（のち広島市長）らが手掛けていたが、長崎では未着手だった。しかし、東京社会部の先輩に「加盟紙の掲載率が悪い」と反対され、5回続きの1回分に。長崎の被爆者団体幹部に話を聞くと「日本人を救う

のが先だ」と一蹴された。その後、空襲被害者支援の全国組織をつくる運動を始めた牧師を取材した時も、被爆者の反応は「原爆は空襲とは違う」だった。「原爆と被爆者は特別」という強烈な意識。体験者として当然ともいえるが、一方で「特権意識」と受け取られ、反核運動（当時はまだ「原水禁運動」といった）を広めていく上でネックになるのではないかと感じた。その後の経過を見れば、私の予測は外れていなかったと思う。

今年も、安倍首相のあいさつや複数の新聞の社説に「（日本は）世界で唯一の（戦争）被爆国」という表現が登場した。当時の私たちは意識的に避けていた。「被爆者には韓国・朝鮮人や捕虜のアメリカ人、中国人がおり、核実験で被害を受けた国もある。そうした面を考慮すべきだ」という視点があつた。今はどう考えられているのだろうか？

必要なのは論争を続けること

国民の意識を変えるには、学校での近現代史教育が不可欠で、そのためには戦争について国民共通の歴史認識をつくる必要がある。日韓歴史共同研究の報告書は、一つのテーマについて一方の国の研究者が書いた論文を、もう一方の研究者が批判している。歴史認識の違いは驚くほどで「これでも共同研究か」という疑問さえ浮かぶ。しかし、そこから始めるしかない。歴史を研究する機関を常設化して、たとえ意見が対立しても、そのまま提示して研究を続ける。大事なものは、意見が異なる立場からの論争を続けることだと思う。

日記で読む昭和史 ⑤1

内閣の死命制する

「伝家の宝刀」

軍部大臣現役武官制の復活

共同通信社社友
国分 俊英

広田弘毅内閣は1936（昭和11）年5月、閣議で陸、海軍省官制をそれぞれ改正し、陸海軍大臣は現役軍人に限る「軍部大臣現役武官制」を復活させた。陸軍大将で朝鮮総督であった『宇垣一成日記』——「誠に結構至極である。余が過去に於て身命を賭して争ひし問題も時代の力によりて安々と解決したのは祝可である。夫れに就てもあれ程力を入れて争ひ来たりし政党者流がギューの音も出さぬのは其の無力の程呆れ入る次第なり」（5月17日）。

陸海軍大臣を「現役」の大・中將に限るこの制度は明治時代に確立した。13（大正2）年、第1次山本権兵衛内閣のとき改正され、資格を予備役、後備役にまで広げた。「最後の元老」西園寺

公望が秘書・原田熊雄に語ったところによると、これを決断したのは陸軍に君臨していた元帥・山縣有朋（当時、枢密院議長）。憲政擁護運動が巻き起こり、政党が「文官（政党内）でも軍部大臣になれるようにすべきだ」と強く要求し、政府・軍部と対立した。山縣はすぐには認められないが「漸進的にまず豫後備まで拡大する」ことで政党側と妥協する。「結局本音は政党人が大臣になることを防禦するため」（原田著『西園寺公と政局』）だったという。

このとき陸軍省軍事課長だった宇垣は激しい反対運動を行い、左遷される。二十数年越しの主張が日の目を見たことで、宇垣は手放しで喜んだ。だが、翌12年、宇垣が「大命降下」（組閣命令）を受けながら陸軍の反対で陸相を得られず、組閣断念に追い込まれる手段に使われる。そんな皮肉な結果を招くとは、全く想像していなかった。

皇道派排除と軽視

『宇垣日記』にはカッコ書きでこう記されている。「改正の理由は外部に対してより寧ろ軍部内に対する点に存在すと噂しあり。真ならば動機は好ましからざるも結果は可也と謂うべし」。二・二六事件を引き起こした皇道派は荒木貞夫、真崎甚三郎両大将が予備役に編入されるなど一掃され、陸軍は統制派の天下になった。宇垣が指摘する「動機」とは、荒木や真崎が陸相に返り咲く道を断つ狙いであった。

二・二六事件で九死に一生を得た『岡田啓介回

顧録』。岡田は事件が収まると首相を辞任するが、「〔事件は〕陸軍の政治干渉を押さえる最大のチャンスではなかったか」と次のように書く。「国民の心に軍の横暴に対する反感が強くわき上がった。（略）横暴な連中自身もやってしまったあとで、ハッとした様子があったし、その機を逃さずに、国民の常識を足場にして強い政治をやり、軍を押さえつけてしまう。いい潮時だった」

だが、軍部を押さえ「強い政治」を行えるような人物は見当たらない。政党政治が息の根を止められた五・一五事件以降、西園寺は斎藤実、岡田啓介と比較的穏健な対米英協調路線の海軍大将の内閣を実現させてきたが、この流れをくむ人材は払底してしまっていた。内大臣秘書官長・木戸幸一らが「軍にも政党にも財界にも受けがいい」との理由で44歳の公爵・近衛文麿を推す。西園寺も「最後の切り札」（侍従『入江相政日記』）として近衛を天皇に奉答（推薦）する。天皇は「是非とも」と異例の言葉を加えて、組閣を命じた。しかし、近衛は「健康上の理由」で拝辞する。

約1年後には第1次内閣を組閣するのだから、健康は表向きのこと。テロやクーデターへの恐怖心、それに近衛が親近感を抱いていた皇道派が壊滅した陸軍に対する不安、不信だった。『木戸幸一日記』——「一木（喜徳郎、枢密院）議長の思い付きなるが、廣田外務大臣は如何との話なり。余も亦確に一案なりと信じたるを以て、元老を御訪ねして御意見を伺う」（3月4日）。人選に窮していた西園寺は了承。広田も就任に応じ、大命が下る。

広田の組閣工作は難航し内閣発足まで5日間も要した。陸軍は自重するどころか、陸相に内定した寺内寿一を先頭に閣僚の人選に次々に横やりを入れる。広田と外務省同期の吉田茂は外相に就任予定だったが、前内大臣・牧野伸顕の娘婿で親米英派であるとして駄目出しされる。朝日新聞副社長の下村宏（海南）も自由主義者だとして反対される。「陸相内定の返上」をちらつかせて迫る寺内に、広田は次々に屈する。唯一突っぱねたのは「政友、民政各2人ずつの閣僚を1人ずつに減らせ」という要求だけだった。

「現役武官制の復活」はこのように軍部による支配が進む中で寺内が提起したもののだが、閣議では政党出身閣僚は全く異議を唱えない。広田は寺内が掲げる「肅軍」の一環という程度の認識だった。西園寺も「どうせ陸軍大臣の言ふことをきかなければならないのなら、なるべくあつさりときいてしまった方がいいじゃないか」（『西園寺公と政局』）と容認する。

陸相辞任の脅し

陸軍は内閣の死命を制する「伝家の宝刀」を握り、すぐにそれを振り回す。37年1月21日の衆院本会議。政友会の長老・浜田国松はたまりかねたように激しい軍部批判の演説を行い、寺内と応酬する。俗に「腹切り問答」と呼ばれる。浜田は前年、民政党・斎藤隆夫の「肅軍演説」同様、政党の立場から軍部の政治関与を激しく批判した。「軍人が政治運動をなさんとせば、軍服とサーベ

ルを棄ててやるべきだ」「軍の立場で政治を動かさんとするとところに危険がある」

「反軍侮蔑」だと激昂した寺内と陸軍は「政党を懲罰」するため、臨時閣議で衆院の解散を要求。政党出身の閣僚が反対し「陸軍と政党」の対立となる。寺内は応じなければ辞任すると強硬で、「後任は出さない」と迫る。陸相がいけない内閣は立ち行かない。「陸軍の総意」を無視して後継となる現役大・中將は当然出てこない。広田内閣は「閣内不統一」で退陣するしかなかった。広田内閣は軍の方針に沿って、中国大陸と南方への進出、そのための軍備増強を定めた「国策の基準」を閣議決定、日独防共協定（後にイタリアが加わる）の締結など、日中・太平洋戦争につながる道をつくり、わずか10カ月で終わった。

陸相出さず宇垣の組閣つぶす

広田内閣が総辞職し37年1月25日、宇垣に大命降下すると、陸軍は組閣自体をつぶしにかかる。宇垣は何度も首相候補に浮上し、4度も陸相を務めた経歴からも軍を押さえ得る人物として待望論があった。西園寺もその力量をひそかに評価していた。原田は「（大命降下の報道に）各政党財閥ほとんど国民舉つて非常な賛同であり非常な好人気であった」（『西園寺公と政局』）と記す。

朝日評伝選書・井上清『宇垣一成』などによると陸軍軍務局は23日、首相に「適当と認め難き士」として6人の名前を列挙し、その一番目に宇垣を挙げた。閣僚についても「適任者」を名指

し、政党出身者は「党籍を離脱しない政党員は排除する」との方針を決める。軍事課長ら陸軍の中堅・若手がまとめたものだが、組閣の全てを陸軍が仕切るかのようなであった。

『宇垣日記』や宇垣が内幕を記した『組閣工作の一〇九時間』によると、宮中からの呼び出しで滞在先の伊豆長岡から上京途中、中島今朝吾・東京憲兵司令官が待ち構え「陸軍の若い層が（宇垣反対で）騒ぎ出し容易ならぬ情勢にあります」などとして、大命を拝辞するよう求める寺内の伝言を伝えた。それでも宇垣は組閣本部を立ち上げ、寺内に陸相を出すよう求める。寺内は候補者として交渉した教育総監・杉山元ら「現職」大・中將3人が全て辞退してしまったとし、「もはや推薦は不可能」と応じない。

予備役の宇垣は現役に復帰し首相と陸相を兼務する道を検討したが、陸軍は認めるはずはない。最後の手段として「陸相を選任せよ」との天皇の「優詔」（言葉）を発してもらおうと、湯浅倉平内大臣に働き掛けたが断られ、万事休した。陸軍が自らの長老である宇垣を排除した理由は、三月事件に関与しており「肅軍」上ふさわしくないなどだった。だが、統制派がヘゲモニーを握った時、かつて「宇垣派」と呼ばれ一大勢力を誇った宇垣が登場し、辣腕を振るうようなことを阻止したかったところにあった。意に沿わない内閣の誕生を阻止したり、陸相を辞任させ、後任を出さないことで内閣を崩壊させたりする。軍部支配はこの「現役武官制」と「統帥権の独立」により確立する。

海・外・情・報

中国

青書が照らし出す中国の
メディア・社会事情桜美林大学教授
高井 潔司

中国メディアの統計とそれに基づく分析を毎年収録する『中国傳媒産業発展報告』（通称『メディア青書』）の2015年版が中国政府のシンクタンク、社会科学院傘下の社会科学文献出版社から5月末に出版された。メディア青書は、私が中国メディアの動向を日本に紹介する際、最も利用する資料である。

同出版社の青書シリーズは1990年代半ば、中国政府の肝煎りでスタート。現在では経済、社会、政治・法律、文化・メディア、産業別、地域別、国際情勢などの分野で300種類余りを出版している。メディアの分野においても、メディア青書のような、産業としてのメディア分析だけでなく、メディアによって形成される社会世論を扱

う「輿情青書」もある。分野別に新聞・雑誌、テレビ、ラジオ、映画、ニューメディアなどの青書がそろっている。いずれも公式データを基に、大学や公的研究所に所属する専門家による分析論文が掲載されている。ほとんど公式見解ではあるが、当局なりに情報公開を進めた結果と見えよう。

もちろん党と政府の「喉と舌」といわれるメディアについては、データや分析にも政治的な要素が加味されるから、額面通り受け取ることとはできない。ただ、長期的にフォロワーをしていると、大きな潮流を読み取ることができるだろう。

メディアの盟主交代の転換点

メディア青書の15年版は、14年を「中国のメディア産業の総生産値が年間初めて1兆元（約20兆円）を超え、中国のメディア産業がメディア融合の道に乗り出すキースとなった転換の年であり、伝統メディアとインターネットメディアの覇主の地位が入れ替わる重要なポイントとなった年でもある」と位置付けている。

本年4月から始まった本連載でも既に何度も紹介しているように中国でもインターネットが主流メディアの地位に就いているので、この記述はいまさらの感がある。従って、ここでは、青書によって党の公式見解でもインターネットをメディアの核心に据えたことを確認できたと考えるべきだろう。13年版のメディア青書では「インターネット、SNS（ソーシャルネットワークワーキングサービ

ス）、モバイルネットが大きく前進し、伝統メディアとくつわを並べる勢いにある」と述べるにとどまっていた。

実際のところ、12年に新聞の広告収入は前年比7・5%減、販売収入も同3・0%減だった。10年は「微博（中国版ツイッター）元年」、12年「微信（中国版LINE）元年」と称され、青書にもそう紹介されている。スマートフォンを利用したSNSが急速に普及していたのだから、メディアの盟主の座は既に新聞やテレビからネットメディアに移っていた。

ただ人民日報社長がメディアを統括する党中央宣伝部の副部長になる国柄だけに、メディア研究者も政治の動向に気を使う。しかし、14年11月19日浙江省烏鎮で開かれた世界インターネット大会に、習近平国家主席が祝辞を寄せ、「中国は目下、積極的にインターネット建設を推進しており、インターネットの発展成果を13億の中国人民に届けるようになった」と述べたから、専門家も明確にメディアの大転換を語れるようになったのだ。

ネット広告がテレビ広告を上回る

メディア青書はさらにこの新旧メディアの融合と交代に当たって、デジタル化、モバイル化がその特徴であり、インターネット企業が中国经济発展の重要な推進力になっていると指摘し、各メディアの動向を紹介している。各論で注目される記述は、インターネットの広告収入が初めてテレビ広告の収入を上回り、1500億元（約3兆円）

台に達した点だ。新聞の広告収入が4年連続のマ
イナスで14年は特に対前年比15%の落ち込みを記
録した点と合わせて、メディアの新旧交代をはっ
きり印象付けた。また青書は数字を明確にしてい
ないが、インターネットがテレビのコンテンツの
著作権販売の市場となり、さらにそのテレビコン
テンツがインターネット動画サイトの広告収入拡
大に一役買っていると指摘し、メディア融合の成
果の事例の一つとして扱っている。

以上のように、インターネットメディアを推進
役として発展する中国のメディア産業だが、まだ
中国の国内総生産（GDP）に占める割合は1・
5%にすぎない。業界は、今後の目標として18年
に14年のほぼ倍に当たる2兆元（約40兆円）を目
指しており、青書は十分可能な数字としている。
そうすると、GDPの5%を超えるという。ちな
みに、現在の世界の総GDP額に占めるメディア
産業の割合は2・4%であり、文字通り中国もメ
ディア大国を自称できるようになるかもしれない。
い。

信頼できるメディア大国となれるのか

先に紹介した世界インターネット大会は、イン
ターネットの規制の世界的な標準化を目指し、世
界のインターネット業界のリーダー千人を集めた
大会だったが、西側諸国からの参加者は少なく、
また中国の基準を世界に当てはめようとしている
と厳しい批判を内外から浴びた。私はその大会当
日、上海において日本との電子メールのやりとりが

できず往生していた。私の電子メールアドレスは
グーグル。中国とグーグルは、中国での検索サ
イトの運営をめぐる対立、中国からのグーグル
検索、Gメールのやりとりはほとんど不可能な状
態にある。それだけでなく、フェイスブックやツ
イッターのサービスも中国国内では利用不能であ
る。ちなみに世界大会の会場である烏鎮では大会
期間中、それらのSNSが利用可能だったとい
う。インターネット大国、メディア大国を掲げな
がら、いつまで海外のSNSと遮断状態を続ける
のか。中国のメディア研究者は、それに論及する
こともできない。

だが、メディア青書はこんなデータと簡単な分
析を忍び込ませている。「メディア信頼度調査で、
テレビは34%獲得というホームランを放ち、29%
のインターネットをはじめ他のメディアを完全に
打ち負かした。……インターネット情報（ニュー
ースの真偽を見極める）ゲートキーパー役を果た
していないという問題は今後10年、20年克服し難
い障害となろう」と指摘している。

このデータはネットユーザーの意識調査に基づ
くもので、「情報、知識と教養、政治参加、休暇
や娯楽、政策判断の全ての面で、インターネット
への依存が他のメディアを圧倒している」が、信
頼度ではテレビに及ばないという皮肉な現状を指
摘している。中国でなじみの薄い野球用語の「ホ
ームラン」という表現が飛び出したのも、メディ
ア研究者に海外留学組が多いことを示す。

私が重視しているもう1冊の青書、『中国社会

輿情与危機管理報告』（通称は輿情青書）も間も
なく今年度版が刊行される。同青書は、ネット世
論を中心に世論の状況を毎年、徹底分析し、各レ
ベルの政府や業界に対して、リスク管理を提言す
る書である。

日本でも近年、インターネット上で問題商品が
暴露されたり、企業の対応のまずさが問題化した
りする事件が頻発するようになり、ネットのリス
ク管理が社会的に注目されるようになった。中国
では10年以上前から研究が進められてきた。報道
の自由、表現の自由が優先される日本では公然と
世論の管理、操作が語られることはないが、政
治、社会の安定が最優先される中国では政治指導
者が明確にネット世論の誘導と掌握を指示する。

輿情青書は政府の補助を受け、上海交通大学が毎
年、刊行するが、このほか人民日報傘下の「人民
網」の研究部門、中国人民大学、南京大学などで
も研究が進められている。

それぞれの研究では主にネット上で炎上し、政
府や企業批判、さらにはデモや暴動にまで発展す
る事件を取り上げ、炎上の経過、原因などを分析
し、その管理、対応策を提言する。10年ほど前、
各地でネット世論の炎上から、政府、国営企業に
対する集団的抗議事件が急増した。

しかし、近年あまり目立たなくなっている。恐
らくこの輿情研究の成果が出ているのではないだ
ろうか。今年度の輿情青書では、ネット世論の
『掌握宣言』が盛り込まれるのではないかと予感
している。

「聞き流すだけ」のフレーズは著作物ではない

マスメディア関連の裁判を見る (76)

(平成26年(ワ)第21237号)
(著作権侵害差止等請求事件)

佐藤 英雄

「聞き流すだけ」などのキャッチフレーズで英会話教材を販売する「スピードラーニング」の発売元が、「英語を流して聞くだけ」などの類似のキャッチフレーズを使用する同業者を相手に、同フレーズの複製、公衆送信、頒布の差し止めと著作権侵害、不正競争行為に基づき60万円の損害賠償を求めた事件。

東京地裁(嶋本和秀裁判長)は平成27年3月20日、「原告キャッチフレーズには著作物性が認められないから、その余の点について判断するまでもなく、原告の著作権に基づく請求は認められない」として、請求はいずれも棄却、訴訟費用は原告負担の判決を言い渡した。

スピードラーニング対エブリデイ

原告は外国語教材「スピードラーニング」の企画、開発、販売を主な事業とする(株)エスプリライン(埼玉県川越市)。同社の創業者が開発・販売した英語、中国語、韓国語、フランス語などの外国語教材で、インターネットや新聞などで広く宣伝した。

その広告には、①「音楽を聞くように英語を聞き流すだけ」英語がどんどん好きになる」とか、②「ある日突然、英語が口から飛び出した!」などのキャッチフレーズを使用して成功した。

被告は、ビジネス英会話、日常英会話、英検1級などの教材を販売するエス(株)(広島市)。キャッチフレーズとして、①「音楽を聞くように英語を流して聞くだけ」英語がどんどん好きになる」や、②「音楽を聞くように英語を流して聞くことで上達」英語がどんどん好きになる」とか、③「ある日突然、英語が口から飛び出した!」などを使用している。

原告は、平成16年9月から平成26年2月にかけて、日本経済新聞、朝日新聞等に、英会話教材「スピードラーニング」の全面広告を出した。また、自社ウェブサイトでも原告商品の広告を掲載している。この新聞広告には原告キャッチフレーズ①と②が記載され、自社ウェブサイトにも②と同文だが、感嘆符のないものを掲載している。

被告は、平成26年3月から4月にかけて、同じく日本経済新聞、朝日新聞に、被告商品の教材

「エブリデイイングリッシュ」の全面広告を掲載した他、同社ウェブサイトや楽天市場の広告枠にも、被告商品の広告を掲載しているが、その新聞広告には、被告キャッチフレーズ①から③が使用され、ウェブサイトには③の語順を変えたフレーズを掲載している。

キャッチフレーズに創作性なしを主張

原告のキャッチフレーズは原告商品の使用感、英語の学習法について、原告の思想または感情を創作的に表現したもので、これを職務上創作したのは原告の役員、従業員であり、著作権は原告にあると主張。その上で、(ア)被告キャッチフレーズ①は、原告キャッチフレーズ①に対し、「聞き流すだけ」と「流して聞くだけ」が異なるだけで、同一の文章である。(イ)被告キャッチフレーズ②は、「聞くだけ」が「聞くことで上達」となっている他は被告キャッチフレーズ①と同じ文章であり、原告キャッチフレーズ①に対し、「聞き流すだけ」と「流して聞くだけ」が異なるだけで、ほぼ同一の文章である。(ウ)被告キャッチフレーズ③は、原告キャッチフレーズ②と完全に同一の文章であるなどと主張した。

一方、被告は、(ア)原告のキャッチフレーズはいずれも、単に事実を報告したものにすぎず、作成者の精神活動は全く表現されていないから「著作物」たり得ない。(イ)原告キャッチフレーズは原告が使用する以前から英会話教材の広告文

や英語教育書のタイトルに使用されていたものと極めて類似しており、これらの先行する広告、文献等の模倣であり、新たな表現が付け加えられておらず、この点においても創作性を欠いている。

(ウ) 学説上、キャッチフレーズには創作性がないという見解が通説を占めており、原告のフレーズもキャッチフレーズであることに変わりはないのだから著作物ではない。また、原告キャッチフレーズが学術、美術、音楽の表現でないことは明瞭である。また、俳句でも語呂合わせでも標語でもなく、文芸の範囲に含まれないことも明らかである。従って、原告キャッチフレーズが著作物でないことは、この点においても明らかである、などと反論した。

ありふれた言葉の組み合わせ

これに対し、東京地裁は、著作物といえるためには思想または感情を創作的に表現したものであることが必要である(著作権法2条1項柱書き)。「創作的に表現したもの」というためには、当該作品が厳密な意味で独創性の発揮されたものであることまでは求められないが、作成者の何らかの個性が表現されたものであることが必要である。文章表現による作品において、ごく短く、または表現に制約があつて、他の表現が想定できない場合や、表現が平凡でありふれたものである場合には作成者の個性が表れていないものとして、創作的に表現したものということはできない、として

次の通り判断した。

原告キャッチフレーズ①の、「音楽を聞くように英語を聞き流すだけ／英語がどんな好きになる」は、17文字の第1文と12文字の第2文から成るものであるが、いずれもありふれた言葉の組み合わせであり、それぞれの文章を単独で見ても、2文の組み合わせとして見ても、平凡かつありふれた表現というほかになく、作成者の思想・感情を創作的に表現したものとは認められない。

原告キャッチフレーズ②は、「ある日突然、英語が口から飛び出した!」というものの、原告キャッチフレーズ③は、「ある日突然、英語が口から飛び出した」というものであるが、17文字あるいはそれに感嘆符を加えた18文字のごく短い文章であり、表現としても平凡かつありふれた表現というべきであつて、作成者の思想・感情を創作的に表現したものとは認められない、として原告の著作権に基づく請求を退けた。

また、キャッチフレーズが商品等表示としての営業表示に該当するとした原告の主張には、原告キャッチフレーズが、単なるキャッチフレーズを超えて、原告の営業を表示するものとして需要者の間に広く認識され、自他識別機能ないし出所表示機能を獲得するに至っているとは認められない、として退けた。

創作性がなければ長文でも権利がない

【後書き】 キャッチフレーズを作成するコピー

ライターからは知恵を絞って作り出すコピーが著作物でないことに、かねがね、不満の声が漏れていた。しかし、簡潔な表現ほど、多くの人の記憶に残るコピーの性格から、著作物と言えるほどの長文が生まれると考えるのは無理がある。わが国で、最も短い著作物は俳句と言われているが、スローガンやキャッチフレーズは著作権の対象にはならないとされた。

しかし、交通標語の創作性が争われた控訴審(平成13年2月13日東京高裁判決)は、この「常識」を覆し、「ボク安心 ママの膝より チャイルドシート」の表現に、創作性があると判断し、短文に著作性はないという「神話」が打ち消された。

新聞記事についてはどうだろう。著作権法10条に「事実の伝達に過ぎない雑報および時事の報道は著作物に該当しない」としている。著作物を定めた法律に著作物ではない例示とは驚きだが、著作物の国際的な保護を目的としたベルヌ条約第2条にも、ほぼ同様の条文がある。「事実の伝達に過ぎない記事」なので、「事実のみで構成する簡単な記事」を指す。

しかし、長文でも著作物ではないとする判決例はある。昭和61年から平成5年までに休、廃刊した雑誌の編集部が読者宛てに書いた多数のラストメッセージ(廃刊あいさつ)のうち、7本のメッセージについては、一、二審とも創作性を否定する判決(平成7年12月18日東京地裁)を言い渡し

(朝日新聞社友)

放送時評

戦争の語り部として 真価問われるTV

高齢化で体験者の証言映像化は困難に



上智大学教授
音 好宏

8月14日、安倍晋三首相の「戦後70年談話」が発表された。この戦後70年談話を発表する記者会見の冒頭、首相は、「8月は私たち日本人にしばし立ち止まることを求めます。今は遠い過去なのだとしても、過ぎ去った歴史に思いを致すことを求めます」と切り出した。

首相が指摘する通り、8月は広島、長崎の原爆投下の日、そして終戦記念日に関わる行事などが続くこともあって、70年前の日本が敗戦に至る過程と、その後の日本の歩みに目を向ける機会が増える時期だ。そのような状況の生成を後押ししているのが、新聞やテレビなど主要メディアによる「歴史を振り返る」企画であろう。

「8月ジャーナリズム」という言葉があるよう

に、この時期、日本のジャーナリズムは、思い出したように、戦争と平和、昭和史を取り上げるのが慣例だ。「日本のジャーナリズムが、戦争の記憶や昭和の歴史を振り返ろうとするのは8月だけ」という批判がある一方で、戦争の記憶が遠くなる中で、8月だけでも歴史を振り返ることの意義を見いだす声も多い。

特に今年は戦後70年目の夏である。歴史の伝承というメディアの社会的役割からすれば、「戦後70年」と向き合うのは必然とも言える。

節目に頑張ったNHKとTBS

テレビは「戦後70年」という節目とどう向き合っただろうか。結論から言えば、この夏、放送現場は概して頑張っていた。中でもNHKとTBSにその傾向が強かったように思う。

NHKは、「NHKスペシャル」だけで8月2日・16日の間に、「密室の戦争」発掘・日本人捕虜の肉声」「きのこ雲の下で何が起きていたのか」「憎しみはこうして激化した戦争とプロパガンダ」「あの子」を訪ねて・長崎・山里小被爆児童の70年」「あの日、僕は戦場で少年の告白」「私たちの太平洋戦争」従軍看護婦・激戦地の記録」「カラーで見る太平洋戦争」「終戦」知られざる7日間」と9本の先の戦争をテーマとした番組を放送。他方で、この春から「戦後70年」ニッポンの肖像」というシリーズも放送し、8月16日には、そのまとめとして、「戦後70年を越えて

日本人に何ができるのか」を編成した。

また、8月15日に「E TV特集」で「書きかえられた沖縄戦」国家と戦死者・知られざる記録」を放送したのはじめ、通常番組でも戦争と戦後70年を取り上げていた。個々の番組の出来栄はさておくとして、放送局として「戦後70年」を力を入れて取り上げ、問題提起を行おうとしたことは評価できよう。

TBSは今年、毎日新聞と「千の証言」あの戦争を人々はどう生きたのか」という共同プロジェクトを立ち上げ、戦争体験者の証言にフォーカスした特別番組を企画。3月には米軍戦闘機による機銃掃射の映像を基に、日本での空襲を体験者の証言により再現した「私の街も戦場だった」を放送。8月15日には、その第2弾「私の街も戦場だったII」いま伝えたい家族の物語」をプライムタイムに編成していた。さらに、「ニュース23」「報道特集」などといった通常の報道番組でも、この「千の証言」を冠に、戦争体験者に自らの言葉でその実体験を語らせていた。

他の民放局も主なもので、日本テレビが4日に、タレントの櫻井翔と池上彰による「教科書で学べない戦争」を、テレビ朝日が14日に「いま、言い伝えらるべきこと」70年目の証言」、16日にドラマ「妻と飛んだ特攻兵」を、フジテレビが15日に5人の若手タレントが戦争体験を聞く「終戦70年ドキュメンタリー」私たちに戦争を教えてください」を、それぞれ放送していた。

この他に、深夜枠に編成されているドキュメンタリー枠の「NNNドキュメント」（日本テレビ）や「報道の魂」（TBS）、「テレメンタリー」（テレビ朝日）はもちろん、通常のニュースの特集枠などでも、戦後70年ものが数多く見られた。

ローカル局でも、「戦後70年」をテーマに特番を組んだ局こそ多くはないものの、通常番組で戦後70年をテーマに取り上げたところは多いという。

気になった「80年目はないかも…」

個別の「戦後70年」番組の一覧については、放送専門誌等の調査に委ねるとして、これらの番組を眺めながら気になったことを述べておきたい。

実はこの春に、「戦後70年」番組に関わったある民放テレビディレクターと話をした時に、「80年目はないかもしれないと思って、今回の番組作りをやっている」と述べていたのが印象に残っている。1945年の敗戦時に成人を迎えていた人は、現在90歳を超えた人たちである。日本人の平均寿命から考えても、10年後に戦争を語ることができる人たちの数は、非常に少なくなっているだろう。

また、10年前の戦後60年目には語ることができなかったことも、自らの寿命が見えてきた70年目に問われたことで、これまで閉ざしていた口を開き、その体験を語ったというケースもあったようだ。その意味では、この夏というのは、取材をするメディアの側にとっても、貴重な機会であった

ように思う。それ故に、戦争体験の証言にフォーカスした番組が多かったのであろうし、また、その証言内容に引き込まれるだけの力のある番組が多かった。戦争体験者の声に耳を傾けることの重要性は、新聞も主張していた。

例えば、北海道新聞は、8月14日の社説で「平和の語り部」絶やさず引き継ぎたい」という社説を掲載。「実際の体験者が少なくなるといふ現実を踏まえれば、非体験者による語り継ぎはより重要性を増してくる」として、9日の長崎原爆の日の平和記念式典における田上富久・長崎市長の「若い世代の皆さん。過去の話だと切り捨てずに、未来のあなたの身に起こるかもしれない話だからこそ（中略）平和への思いをしつかり受け止めてください」とのあいさつを引き、体験者の声を非体験者が引き継ぐことの重要性を説いている。

しかし、語り部の数は明らかに減少し、また、その声に耳を傾けようとしないう者たちが顕在化しているのも確かだ。

すぐ思い出されるのは、昨年5月に、修学旅行で長崎を訪れた横浜の中学生が、長崎での被爆体験を伝える語り部の男性に、「死に損ないのくそじい」などと暴言を吐き、語り部の男性が中学校に抗議の手紙を送っていた一件である。語り部の男性が、長崎の被爆の様態を説明する際、態度が悪かった生徒を注意したところ、その生徒が仲間の生徒を連れて舞い戻り、語り部の男性に暴言を吐いたのだという。

中学校側は、語り部の男性に謝罪し、生徒の指導を約束した。ただ、この件が報じられると、ネット上では、語り部への誹謗中傷も数多く書き込まれるなど、後味の悪い事件となった。

戦争体験者が「語り部」となって、子どもたちに戦争体験を伝えるという活動は、先の戦争で多くの民間人犠牲者を出した広島や長崎、沖縄はもとより、全国で続けられているが、戦後70年を迎え、この語り部たちが戦争体験を伝え続けることはもう無理との声が増えているという。

その最大の理由は体験者の高齢化である。70年という歳月は、語り部として活動のできる体力のある戦争体験者の数を、急速に減少させている。加えて、先の若者の反発に見るように、語り部の声に耳を貸さない戦争非体験者が顕在化している。

ある著名なテレビディレクターは、証言者の高齢化に伴い、戦争体験者の証言を映像化すること、よりリアリティーを持ったメッセージを視聴者に届けるといふ手法は、相対的に有効性を失いつつあると主張していた。戦争の実体験を肉声で語る証言者の言葉の重みが揺らぐ中で、戦争を後生にリアリティーを持って伝えることができるのは、フィクションを含む、より完成度の高いテレビ番組ではないか。それ故に、そこに求められるのは、精密な調査に基づいた事実と誠実な番組作りなのではないだろうか。

戦後70年を越えて、「語り部」としてのテレビの真価が問われることになるように思う。



藤田文子 著

(東京大学出版会 15900円+税)

『アメリカ文化外交と日本』
『冷戦期の文化と人の交流』

冷戦初期の1950年代、アメリカの対日文化外交をめぐる、ワシントンの政策立案から、銀座のナイトクラブや能登・輪島の小さな図書館での出来事まで重層的に描いた好著だ。ノーベル賞作家ウイリアム・フォークナーや若き日の小沢征爾から、全国23都市に設けられたアメリカ文化センター・日米文化センターで働いた日米職員や、そこでアメリカ文化に触れた市井の人々までがあやなす物語は興味深い。

浮かび上がってくるのは、アメリカの冷戦戦略を超えて、実に人間くさいやりとりをした日米両市民のたくましい姿だ。それは冷戦期文化外交が狙ったところからは、外れていた。例えば、日本の知識人のマルクス主義への傾倒をただすことなどできなかった。『共産主義への諸問題』といった露骨なプロパガンダ冊子の頒布は挫折している。しかし、日米の人と人との出会いは、恐らく米政府も意図しなかった交流と相互理解が生まれていった。

そうした相互理解は、文化外交によらなくとも、別の道をたどって生まれていたかもしれない。しかし、文化外交の「意図せざる結果」でもある。政策の狙いを超えた交流を成し遂げる人々の力。20年温め続けたテーマで著者が訴えようとしたのはその点であろう。

広い層の読者の目に触れることを願って本書

を書いたという著者の狙いは、フォークナーの来日から、写真展「ザ・ファミリー・オブ・マン」、ベニー・グッドマン楽団など音楽家や舞踏家らの来日を描いた中盤の数章で、十分に成功している。著者が心躍らせながら書き進めたと分かる筆致だ。

フォークナーの来日を描く章は秀逸である。当初は文化も言葉も大きく異なる日本行きを渋っていたが、日本の反米主義を鎮めてほしいという米政府の要請に応じて、「一人の人間として」訪日に踏み切ったという。ところが、羽田に到着した時から、緊張を紛らすための泥酔癖をさらけ出し、駐日米大使を激怒させるなどの騒動を起こす。長野での日本人研究者との合宿でのやりとり、その後の京都での湯川秀樹博士との面会も、ちぐはぐしたものだった。フォークナーの返事は素っ気なく、対話を沈黙が覆うことが多かった。米政府側のスタッフもフォークナーの気難しさに手こずった。

しかし、フォークナーは滞在の終わりに「日本の印象」という随筆を書き、離日後「日本の若者たちへ」という一文を日本の新聞に寄せ、自身は訪日を「成功」と感じていた。また、彼と会った日本の文学者らも、アメリカ映画などで見る典型的アメリカ人でない「偉大なアメリカ人」(高見順)を見た印象を語っている。

「日本の若者たちへ」は評者も時折読み返してみたい一文だ。アメリカ北部(ヤンキー)に敗れた南部と日本の敗戦を重ねて、日本を励ますフォークナーの言葉は真情にあふれている。彼の来日はさまざまな「意図せざる結果」を残し、文化外交を超えていった成功例だった。

ベニー・グッドマン楽団の来日では、公演後に銀座裏のナイトクラブで楽団員たちが、日本のジャズメンたちと交流し、影響を残しただけでなく、彼らも日本から曲を持ち帰ったりした。文化外交を超えた相互交流が起きた。

日本側は、文化人から庶民まで米側のプロパガンダにはやすやすと乗らない。送り込まれた楽団や写真展の価値に対しては、その道の専門家たちが、批判すべきは厳しく批判した。対日文化外交の基本計画書が挙げた「個人としても国としても認められたいという強い願望」を持つ日本人の、敗れても誇り高い姿がある。「ザ・ファミリー・オブ・マン」の写真家スタイケン抽象への弱さにも批判が出た。他方、そこにある「人間愛」を素直に受け止め、生涯指針とした田沼武能のような写真家も現れる。

文化外交に携わったアメリカ側の人々も同じだ。第8章「対日文化外交の限界と成果」で紹介される米広報局(USIS)の職員には、職務を超えて日本文化にのめり込む者もいた。日本の地方史研究に打ち込んだ金沢アメリカ文化センター館長は、ついには日本で学者となり、92年の生涯を金沢で閉じた。自身が文化外交の意図を超えた文化交流になったケースだ。政策よりも、その意図を超えて生まれるものが面白いと、本書は教えてくれる。

(会田 弘継 青山学院大学教授)

編集後記

▼オウンゴール連発で赤裸々な政治の劣化

自民党若手議員の勉強会の「報道圧力発言」に続き、究極のオウンゴールと言うべき事態が起きました。衆院安保法制特別委員会のメンバーで、同法案に反対する学生団体を「戦争に行きたくない」という極端な利己的考え」と批判した武藤貴也議員（後に離党）が「国会議員枠で買える」と未公開株購入を知らに勧め、約4千万円を集めながら金銭トラブルに陥っているのを週刊文春に暴露されたことです。

▼それぞれの「70年目の夏」

首相談話でキーワードの「侵略」に主語がないと批判されました。英文訳だけに“we…never say it.”と主語が登場することに姑息（こくそ）を感じます。

▼患者の情報は誰のものか

私事ながら社会的問題とも思うので、ご紹介します。都内のA大病院の脳外科で手術を受けた妹を半年後に埼玉県のBリハビリ病院に転院させた際に、A病院の看護士と療法士が記載し、封かんした「看護サマリー」「リハビリサマリー」を

私がB病院に持参。「両院間でどういう引き継ぎがされたのか、家族として知っておきたいので、コピーを下さい」と要請したら「A病院の許可がないと出せない」との話でした。

A病院に許可を求めたら「開示請求の手続きを取ってください」とのこと、思わぬ手間と時間等を要しています。転院時に病状や看護方法、注意点がきちんと引き継がれるかどうか確認したいのは患者の当然の権利と思いますが、それを患者や家族に提示する病院はまれなようです。（保田）

（ ） （ ） 読者の声 （ ） （ ）

平和が戦争を圧した70年目の夏

8月15日全国戦没者追悼式のTV中継のスイッチを切ると、連れがいきなり言った——「今年には平和の声の盛り上がりがすごい！戦争はしてはいけないって、皆が言っている！」私も、そう感じていた。戦争拒否の声が例年よりはるかに強く広がり、日本を世界中で戦争ができる国にしようとする安倍政権の、うそとごまかしのおしゃべりを圧倒した。

数えたわけではないがNHKで見ると、ニュースでもその他の番組でも、被爆者やそれ以外の戦争犠牲者の家族から、普通の学生、子どもに至るまで、「平和の大切さ」「戦争は絶対してはいけない」といった言葉が幅広く紹介された。こんな人まで、と思うような人々が平和と

戦争について話した。安倍首相から送り込まれた榎井勝人NHK会長が、あからさまに安倍政権と安保法制の批判的報道を抑えたが、その代わり、平和を尊び、戦争に反対する全国の人々の声が、かつてなく豊富に伝えられた。NHK職員らは、安倍政権や榎井会長とまともに衝突するのではなく、平和、戦争反対の声を積極的に報道することに意識的に取り組んだと思う。

新聞は産経、読売を除く在京大手紙も、大部分の地方紙も、安倍政権の憲法じゅうりんと安保法制の危険性を、かなりしっかりと伝えてきたのではないだろうか。朝日新聞はバッシングから立ち直った。

だが、安倍政権への国民の批判を高め、支持率を大幅に低下させた原動力は、幅広く根強い、憲法を守る運動だと思う。国会を連日取り巻くデモ、「九条の会」をはじめ実にさまざまな団体、

組織の行動だ。私自身も呼び掛け人や賛同者として、ささやかな行動をした。8月10日に発表した「『安保法制』に反対する中東研究者のアピール」もその一つだ。呼び掛け人は片倉邦雄氏（湾岸戦争時の駐イラク大使）ら百人余り。このような運動が世論を変えていった。

全国戦没者追悼式での天皇の「おことば」と安倍首相の式辞の違いは決定的だった。

天皇は「ここに過去を顧み、さきの大戦に対する深い反省と共に、今後、戦争の惨禍が再び繰り返されぬことを切に願ひ（中略）世界の平和と我が国の一層の発展を祈ります」と結んだ。天皇は安保法制強行に反対、あるいは不安を抱く国民の意識をしっかりと受け止めておられる、と感じた。

（千葉県我孫子市 坂井定雄79）＝龍谷大学名誉教授

調査会だより

◎ラップ調で若者動員する SEALDs

自民党の武藤貴也衆院議員（自らの醜聞暴露で離党）から「『戦争に行きたくない』という極端に利己的な考え」と批判され、かえって、国民的に注目度が増した安保法案反対の若者グループ「SEALDs」（シールズ）。Students Emergency Action for Liberal Democracy-sの頭文字を取った。

「自由で民主的な日本を守るための学生による緊急アクションで、担い手は10代から20代前半の若い世代」とうたい、絶叫調の抗議デモのスタイルを一新。ドラムの軽快なラップのリズムに乗ってリーダーが「民主主義って何だ」とコールを繰り返し、動員力を増している。

◎9月2日に故犬養康彦氏の「お別れの会」

7月12日に死去した犬養康彦氏（前同盟育成会理事長、元共同通信社社長）のお別れの会は9月2日（水）、午後3時から東京都千代田区丸の内のパレスホテル東京2階「葵」で行われます。主催は共同通信社、喪主は長男の拓さんです。



岡山市で講演する犬養康彦氏（02年05月15日、共同）

定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1

日本プレスセンタービル1階

☎03-3593-1081（代）FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467

（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所 株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2015



国会前で開かれた「SEALDs」の集会＝7月24日夜（共同）

◎写真集『子どもたちの戦後70年』を発行

戦後70年という節目の年を迎え、子どもたちを取り巻く環境も大きく変わってきました。新聞通信調査会はその子どもたちにスポットを当てた、写真集『子どもたちの戦後70年～定点観測者としての通信社』を8月22日に発行しました。本はA4判サイズ、52頁、定価は1,800円（税別）、送料は1冊100円です。

◎「安倍政権の課題」で共同通信政治部長が講演へ

公益財団法人新聞通信調査会は9月16日（水）午後1時30分から、千代田区内幸町にある日本プレスセンタービル9階の講演会場で9月定例講演会を開催します。講師は共同通信社政治部長の小淵敏郎氏、演題は「安倍政権の課題と展望」です。お聞きになりたい人は直接会場にお越しください。

◎佐藤優氏を講師に10月講演会を開催へ

（公財）新聞通信調査会は10月14日（水）、午後1時半から3時まで東京都中央区銀座5-15-8の時事通信ホールで講演会を開催します。講師は作家で元外務省主任分析官の佐藤 優 氏です。



演題は「最近の日本外交～メディアに期待すること」。入場は無料で、事前登録制も行いません。お聞きになりたい人は直接会場にお越しください。